

## あいちビジョン2020 重要政策課題別施策・取組の進捗状況

「あいちビジョン2020」では、2030年のめざすべき姿の実現に向け、2020年までに取り組むべき12の重要政策課題を設定した。

この資料では、12の重要政策課題ごとに、ビジョン策定後（2014年度～）の主な施策・取組の進捗状況を整理し、あわせて関連するデータ等を掲載。

### < 12の重要政策課題 >

- 1 中京大都市圏
- 2 グローバル展開
- 3 産業革新・創造
- 4 農林水産業
- 5 文化・スポーツ・魅力発信
- 6 教育・人づくり
- 7 女性の活躍
- 8 子ども・子育て応援
- 9 健康長寿
- 10 障害者支援
- 11 防災・防犯
- 12 環境・持続可能まちづくり

# 1 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて

## ■ リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- リニア建設に関する関係機関との調整（2014年度：庁内にリニア事業推進室設置）
- 名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」策定への協力（2014年度）、構想に基づく「わかりやすい乗り換え空間の形成」等のプロジェクトに関する調整会議への参画、名古屋駅周辺の将来交通量の推計等の基礎調査の実施
- 名古屋駅からの40分交通圏形成に向けた、「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」の策定（2014年度）、名鉄三河線の複線化による名古屋駅ー豊田市駅間の速達化などの具体化検討
- あいち公共交通ビジョン（仮称）の策定（2016年度末策定予定）
- 鉄道高架事業の実施（知立駅付近連続立体交差事業の名古屋本線名古屋方面の仮線切り替え）（2016年度）
- 広域道路網の整備・早期事業化に向けた国等への働きかけ
  - ▶新東名高速道路（県内区間）：2016年2月供用、西知多道路：2016年度新規事業化

## ■ 国際交流基盤等の整備・機能強化

- 中部国際空港の航空路線の拡充に向けた海外エアラインに対するエアポートセールスの実施
  - ▶インドネシア、北米（2016年度）
- 中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）整備を始めとする機能強化実現に向けた国への働きかけ、LCC（格安航空会社）の受入環境の整備
- 名古屋港港湾計画の改訂（2015年12月）、名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルにつながる東航路増深（16m化）や国際バルク戦略港湾としての航路・泊地の整備に向けた国への働きかけ、鍋田ふ頭コンテナターミナルへのアクセス道路の整備推進
- 衣浦港の外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備促進に向けた国への働きかけ、臨港道路中央ふ頭西線道路（改良）の整備
- 三河港の神野西地区ふ頭用地の拡張整備、神野西地区7号岸壁（-12m）の耐震強化岸壁の整備促進に向けた国への働きかけ、蒲郡地区の岸壁（-11m）の整備、一部供用（2014年度）

## ■ 名古屋都心部等への高次機能集積

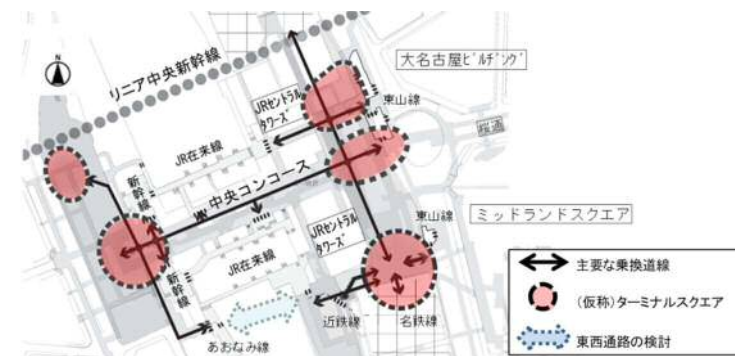
- 愛知県産業労働センターの産業労働面の支援機能を強化（2014年2月に開設した「あいち国際ビジネス支援センター」はじめ、経営・創業支援、雇用の創出促進機能の強化）
- 名古屋駅周辺の市街地再開発事業の支援、栄地区の優良建築物等整備事業への支援
- 名古屋港金城ふ頭の賑わいづくりに関する名古屋市の取組への協力
- 中部臨空都市の大型商業施設を核としたまちづくり（2015年12月イオンモール常滑オープン）
- リニモ沿線地域づくりの推進（2015年度：愛・地球博記念公園野外音楽施設供用）

## ■ 自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

- 地方分権・道州制の推進に向けた気運の醸成
  - ▶「地方分権・道州制セミナー」開催4回（2014・2015年度）、パンフレット作成（2014年度）
- 中京大都市圏づくりの総合的な推進
  - ▶「中京大都市圏づくりシンポジウム」開催（2015年度）、パンフレット作成（2015年度）

## 【関連データ】

### ■ わかりやすい乗換空間の形成に向けた乗換主動線及び（仮称）ターミナルスクエア等の整備イメージ

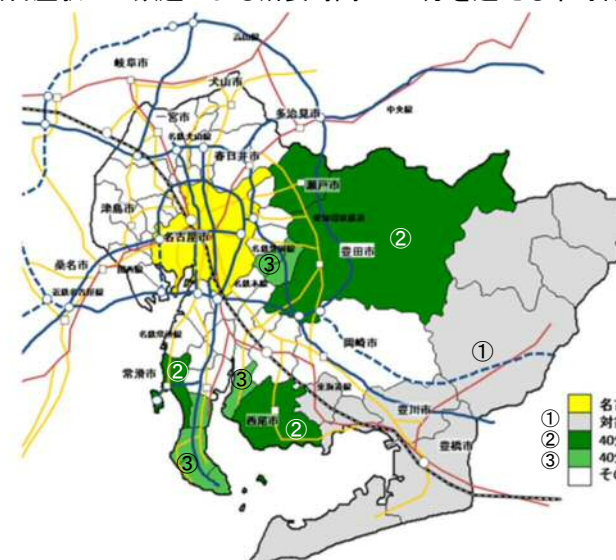


乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた広場空間「（仮称）ターミナルスクエア」を駅の東側に3箇所、西側に2箇所、地表レベルを基準として設けるなどの整備方針をとりまとめ。

資料：名古屋市  
「名古屋駅周辺まちづくり構想」  
「わかりやすい乗換空間の形成等の整備方針」



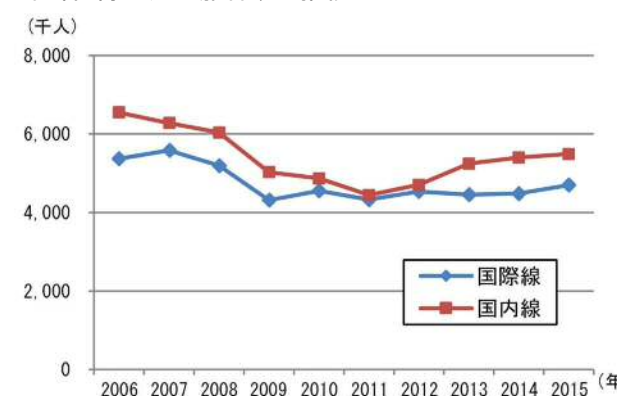
### ■ 名古屋駅への鉄道による所要時間が40分を超える市町村



名古屋駅から、わが国屈指の産業集積地である豊田市への到達時間は40分を超え、所要時間の短縮が課題。

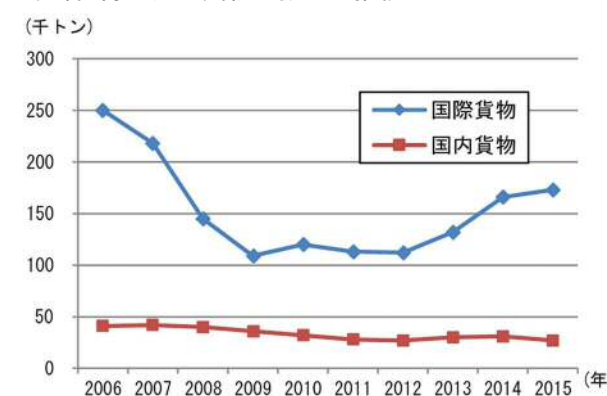
資料：愛知県「リニア中央新幹線対応検討調査」

### ■ 中部国際空港の旅客数の推移



出典：中部国際空港(株)資料

### ■ 中部国際空港の貨物取扱量の推移



出典：中部国際空港(株)資料

中部国際空港の航空需要は、2008年の世界金融危機等で大幅に減少したものの、最近増加基調にあり、2015年の旅客数は1,000万人を突破

## 2 グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて

### ■ 県内企業の海外展開支援

○愛知県産業労働センター（ウイングあいち）に設置した「あいち国際ビジネスセンター」における相談対応、貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催

▶相談対応 1,741 件、セミナー実施 219 件（2014・2015 年度）

○海外進出企業に対する現地支援のための拠点を整備

▶バンコクに産業情報センター開設（2014 年 4 月）インドにサポートデスク設置（2016 年 1 月）

※愛知県の海外拠点：海外産業情報センター（上海・バンコク）、サポートデスク（江蘇省・ベトナム・インド）

### ■ グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

○専用 Web ページの運営やパンフレット作成等による「愛知ブランド企業」の情報発信

▶愛知ブランド Web サイト・ページビュー件数 1,190 万件（2014・2015 年度）

○グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会への参画による外国企業誘致活動の実施

▶グレーター・ナゴヤ・タイ商談会の開催（2015 年 4 月）

○中小企業の海外における知的財産の取得・活用と保護に関する知財総合支援窓口での相談対応、専門家派遣、模倣品被害や冒認出願等の講習会の開催

▶知財相談件数 3,641 件（2015 年度）

### ■ 海外とのパートナーシップの構築

○オーストラリア・ビクトリア州との交流（友好提携 35 周年記念事業（2015 年度））

○中国・江蘇省との交流（友好提携 35 周年記念事業（2015 年度）、サポートデスクによる支援）

○ベトナムとの交流（サポートデスクによる支援、帰国留学生との交流）

○タイ・バンコク都との交流（産業情報センター設置（2014 年度）、高校生訪問団の受入れ等）

○中国・広東省との交流（高校生環境交流訪問団の受入（2015 年度））

○インドネシアとの交流（観光プロモーション、ガジヤマダ大学と県立大学との連携）

○インドとの交流（経済交流会開催、サポートデスクの設置（2016 年 1 月））

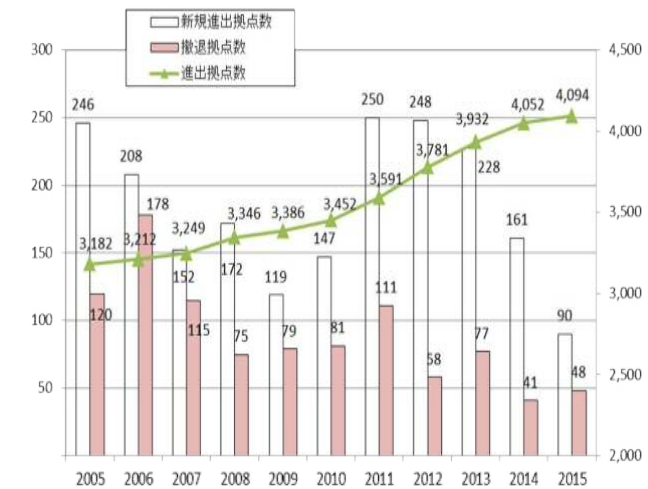
○韓国・京畿道と相互協力に関する覚書の締結（2015 年 11 月）

○アメリカ・テキサス州との友好交流及び相互協力に関する覚書の締結（2016 年 4 月）

▶交流事業の実施件数 26 件（2014・2015 年度）

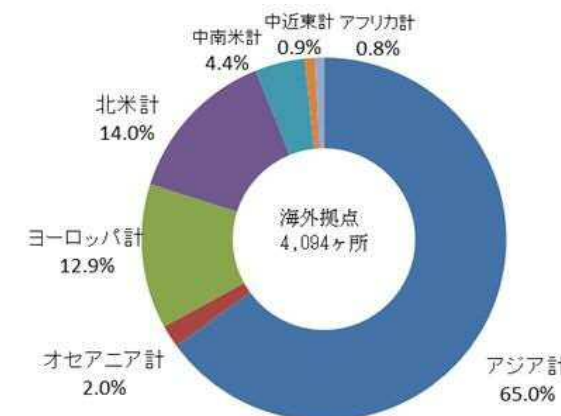
### 【関連データ】

#### ■ 県内企業の海外拠点の総数・進出・撤退の推移



資料：（公財）あいち産業振興機構「2015 年における愛知県内企業の海外事業活動」

本県に本社を置く企業の海外拠点（工場・支店・事務所等）数は年々増加。  
国・地域別では、アジア地域が6割を超えており、中でも中国は全体の 28.4%（アジアの 43.8%）を占める。



国・地域名	企業数(社)	拠点数(件)	
		数	構成比%
アジア	1,633	2,657	65.0%
アセアン	764	1,055	25.8%
中国	531	1,161	28.4%
その他のアジア	338	441	10.8%
オセアニア	48	82	2.0%
ヨーロッパ	367	529	12.9%
北米	273	574	14.0%
アメリカ	236	520	12.7%
中南米	133	180	4.4%
中近東	33	38	0.9%
アフリカ	23	34	0.8%
総計	2,510	4,094	100.0%

資料：（公財）あいち産業振興機構「2015 年における愛知県内企業の海外事業活動」

#### ■ 愛知県と海外の国・地域との主な連携

相手国・地域	締結時期	連携の内容
ビクトリア州(豪州)	1980年5月2日	友好提携
江蘇省(中国)	1980年7月28日	友好提携
ベトナム<計画投資省>	2008年3月18日	経済連携
江蘇省(中国)	2008年10月31日	経済連携
バンコク都(タイ)	2012年7月9日	相互協力
広東省(中国)	2013年11月25日	相互協力
タイ<工業省>	2014年9月10日	経済連携
京畿道(韓国)	2015年11月10日	相互協力
テキサス州(米国)	2016年4月22日	相互協力

著しい発展を続けているアジア諸地域を中心に、積極的に連携・協力関係を構築



## ■ グローバル人材の育成

- 「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」のハブスクール指定校（12校）での人材育成、取組成果の普及、外国人語学講師の指定校での常駐（2015年度～）
- 県立高等学校において、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」の実施 ▶実施回数：6回、参加者数：延べ471人（2014～2015年度）
- 愛知県立大学における「グローバル人材プログラム」による人材育成、多言語学習センター（iCoToBa）の運用、新たに2大学1機関と国際交流協定締結（2015年度）

## ■ 海外からの人材獲得

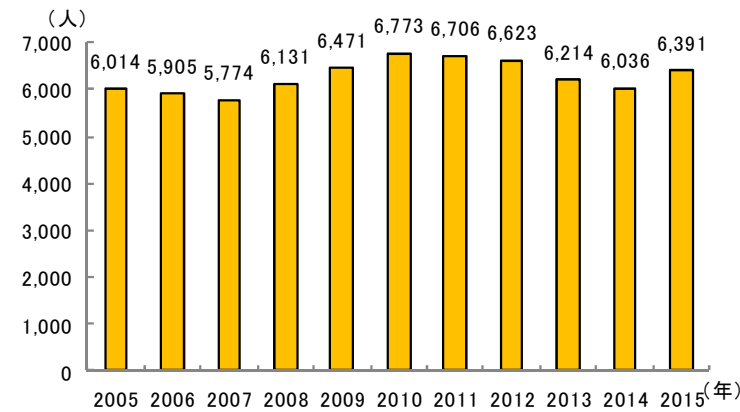
- 「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による奨学金制度の創設（2014年度）
  - ▶受入数10名／年（2014～2016年度）
- 留学生向けインターンシップ及び企業見学ツアーの実施（2014年度～）
  - ▶インターンシップ158名受入（2014～2016年度）

## ■ 多文化共生の推進

- 公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置（2015年度：415名）及び語学相談員の配置・訪問指導（2015年度対象児童生徒：1,055名）、県立高校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援（2015年度対象生徒：245名）
- 外国人児童生徒等による日本語スピーチコンテストの開催（2015年度～）
  - ▶参加者数：延べ154名（2015・2016年度）
- 外国人児童生徒の就学支援活動を行う団体に対する補助（2015年度～）
  - ▶補助実績：3団体・124名受入（2015年度）
- 日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援
  - ▶日本語教室74教室、外国人学校6校、日本語ボランティア養成87名（2015年度）
- 「あいち医療通訳システム」の運用、外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応促進憲章の普及、災害時の多言語支援センター設置に向けた体制整備

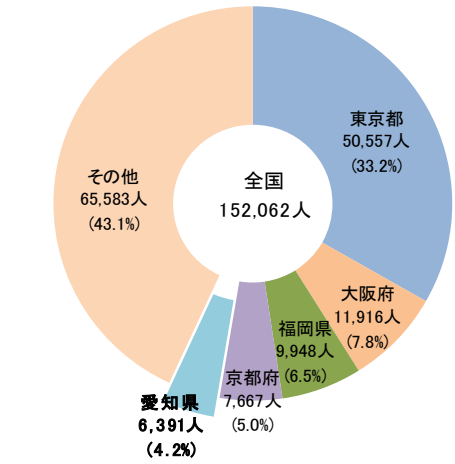
## 〔関連データ〕

■ 県内外国人留学生数の推移



注：各年5月1日現在。専修学校専門課程の留学生を含む。  
資料：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

■ 都道府県別外国人留学生数



注：2015年5月1日現在。専修学校専門課程の留学生を含む。  
資料：独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」

県内外国人留学生数は、2010年をピークに4年連続で減少し、2015年に微増。全国シェアは4.2%で全国5位。

■ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数の多い都道府県

(2014年5月1日時点、単位：人)

順位	都道府県	小学校	中学校	高等学校等	合計
1	愛知県	4,379人 (23.2%)	1,769人 (22.7%)	225人 (9.0%)	6,373人 (21.8%)
2	神奈川県	2,056人 (10.9%)	762人 (9.8%)	410人 (16.4%)	3,228人 (11.1%)
3	静岡県	1,674人 (8.9%)	599人 (7.7%)	140人 (5.6%)	2,413人 (8.3%)
4	東京都	1,282人 (6.8%)	650人 (8.3%)	371人 (14.8%)	2,303人 (7.9%)
5	三重県	1,213人 (6.4%)	464人 (5.9%)	243人 (9.7%)	1,920人 (6.6%)
	全国	18,884人	7,809人	2,505人	29,198人

※（ ）内は全国に占める割合  
資料：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成26年度）」

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国最多の6,373人となっており、全国の2割以上を占める。

### 3 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて

#### ■ 付加価値の高いモノづくりの推進

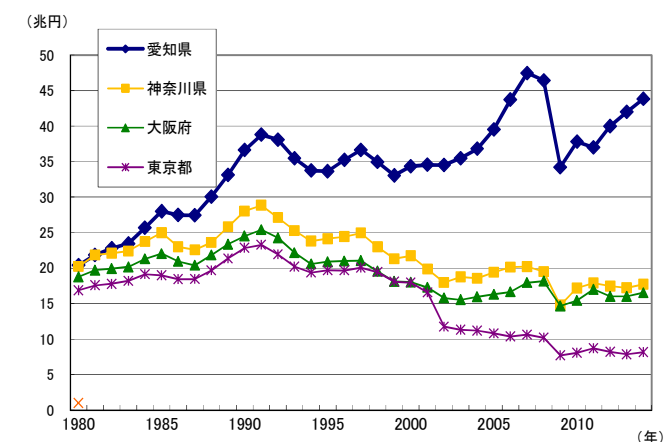
- 「知の拠点あいち」の「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援、研究成果の発信
  - ▶依頼試験 307,999 件／技術相談・指導 76,435 件（2014・2015 年度）
- 「知の拠点あいち」における産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」の実施（Ⅰ期（2011～2015 年度）、Ⅱ期（2016～2018 年度））
  - ▶Ⅰ期実績：80 件の技術、試作品・製品を実現、うち 28 件が製品化・事業化
- 「知の拠点あいち」における「あいちシンクロトロン光センター」の運営・機能強化支援
  - ▶利用件数：3,027 件（2014・2015 年度）
- 新あいち創造研究開発補助金による企業等が行う研究開発・実証実験の支援
  - ▶採択：234 件（2014～2016 年度）

#### ■自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興

- 自動車産業の研究開発拠点となる「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」の推進
- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の次世代自動車導入経費を補助（2015 年度：120 台）
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税の課税免除
  - ▶10,119 台（2016 年 4 月 1 日現在）
- 水素ステーションを整備・運営する事業者に対する補助（2015 年度～）
  - ▶補助件数：13 件（2015 年度）
- 燃料電池フォークリフトの導入や燃料電池フォークリフト用水素供給設備の整備補助（2016 年度～）
- 「自動車安全技術プロジェクトチーム」によるプローブ情報の交通安全対策への活用、15 市町での自動走行実証実験の実施（高精度 3D マップの作成等）（2016 年度）
- 国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進、支援措置の活用
- 県営名古屋空港及び周辺での民間航空機生産・整備拠点の整備（駐機場・駐機場進入路等）
- 航空宇宙分野の生産技術者養成研修・現場技能職実技研修・現場技能職基礎知識講座・工業高校生等向けセミナーの開催
  - ▶563 人日受講（2015 年度）
- JISQ9100 や Nadcap 等の航空宇宙産業認証を取得する中小企業に対する補助（2016 年度～）

#### 【関連データ】

##### ■製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査（2011 年のみ経済センサス）

製造品出荷額は 43.8 兆円で 38 年連続日本一。2 位（神奈川県：17.7 兆円）以下を大きく引き離す。

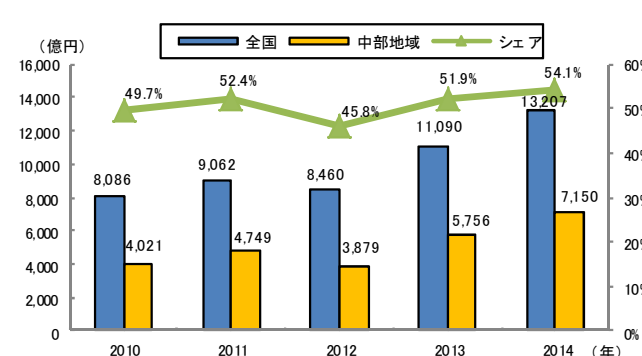
##### ■水素ステーション数（都道府県別）

順位	都道府県	基数 (うち実証用・整備中)
1 位	愛知県	17 基 (3 基)
2 位	東京都	13.5 基 (2 基)
3 位	神奈川県	10.5 基 (3 基)
4 位	福岡県	10 基 (3 基)
その他	埼玉県・大阪府等	38 基 (10 基)
計	—	89 基

※2016 年 8 月末時点の数値

県内の水素ステーション数（実証用・整備中を含む）は、全国 1 位。

##### ■航空機・部品生産額



注：「航空機・部品生産額」は、航空機、機体部品・付属装置、発動機、補機及び航空計器・操縦訓練用設備の生産額。

「航空機体部品生産額」は、機体を構成する部品・付属品の生産額で、「航空機・部品生産額」の内数。

出典：中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」

##### ■知の拠点あいち「重点研究プロジェクト」 (知の拠点あいち全景)



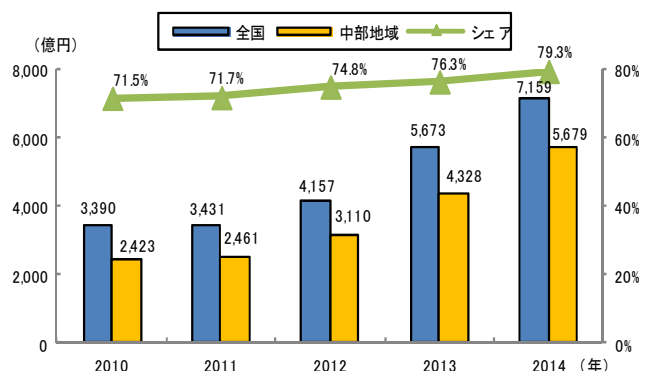
##### (研究プロジェクト(Ⅰ期)概要)

プロジェクト数	3プロジェクト
研究規模	数億円／年×5年
研究期間	H23年度～H27年度
参加機関	26大学11公的研究機関81社 (うち中小企業40社)
参加研究者数	500名以上

##### プロジェクト名と主な成果

- ①低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト
  - ・CFRPのリサイクル技術を確立
  - ・刃物や歯車の長寿命化を実現する加工技術
- ②食の安心・安全技術開発プロジェクト
  - ・残留農薬を迅速・簡単に調べる検査キット
  - ・食品内部に混入した毛髪や虫を簡単に検査する技術
- ③超早期診断技術開発プロジェクト
  - ・人の寝姿がわかるベッドシート（圧力センサ機能繊維物）
  - ・半導体センサによる、1 滴の血液で簡単に病気を検査できる技術

##### ■航空機体部品生産額



中部地域は、日本の航空機・部品の 5 割以上、航空機体部品の約 8 割を生産する我が国随一の航空宇宙産業の集積地。

## 健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」設立（2014年11月）
- リハビリ遠隔医療支援システム及びリハビリ支援ロボットの実証支援（2016年度～）
- 国立長寿医療研究センター内における「あいちサービスロボット実用化支援センター」開設（2015年8月）、運営
- 県立大学におけるロボット研究拠点の構築（次世代ロボット研究所施設：2016年4月開設）
- 医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」の開催（2016年2月）
  - ▶参加：136社、3,538名
- 「あいち資源循環推進センター」での循環ビジネス創出コーディネーターによる循環ビジネスの事業化に向けた相談・技術指導の実施
  - ▶相談件数：633件（2014・2015年度）
- 知の拠点あいち「新エネルギー実証研究エリア」における新エネルギー分野の実証実験の支援（2015年度に中部国際空港対岸部から移転）
  - ▶実証研究実施者（採択）：3件（2016年3月）

## 立地環境の整備

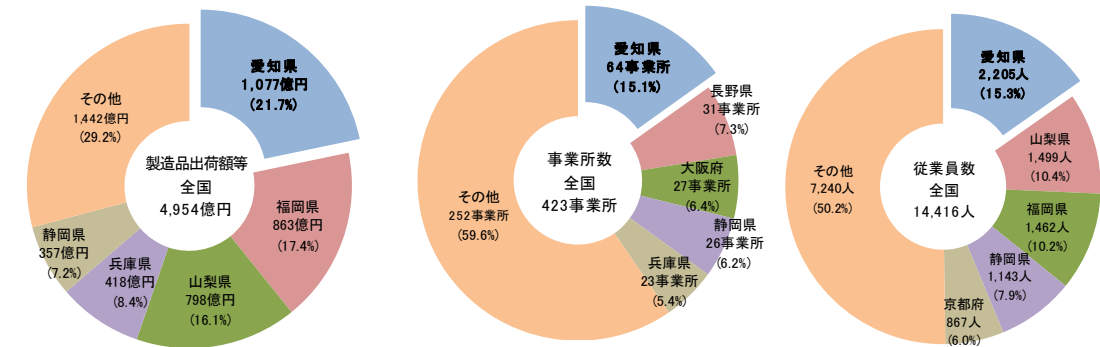
- 産業空洞化対策減税基金の活用による立地補助
  - ▶補助実績：21世紀高度先端産業立地補助金 7件（2014～2016年8月末）  
新あいち創造産業立地補助金 98件（2014～2016年8月末）
- 戦略的企業誘致活動の実施
  - ▶産業立地セミナー：3回、778人参加（2014～2015年度）、企業訪問の実施：1,646社（2015年度）
- 市町村と連携した新たな企業用地開発（豊川大木地区の造成完了（2014年度）、愛西佐織地区、高浜豊田地区の開発決定）

## 多様な産業の創出・育成

- 創業プラザあいちにおいて、創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」やセミナー、講座を開催
  - ▶実績：相談件数4,589件、道場100回、セミナー・講座55回（2014年4月～2016年7月）  
創業プラザあいちにおける創業件数：34件（2014・2015年度）
- 「あいちベンチャーハウス」でのインキュベーターマネージャーによる経営相談、販路拡大支援

## 【関連データ】

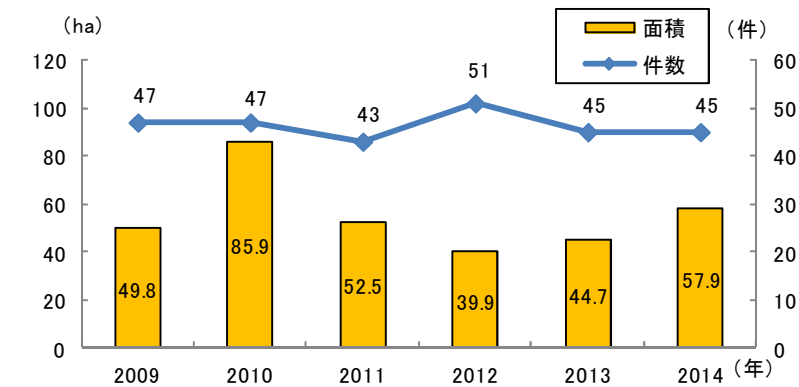
### ■ロボット製造業の製造品出荷額等、事業所数、従業員数（2014年）



資料：経済産業省「平成26年工業統計調査」

本県は、ロボット製造業の製造品出荷額等、事業所数、従業者数のいずれも全国トップのシェアを誇る。

### ■工場立地件数・立地面積の推移（電気業を除く）（愛知県）



資料：経済産業省「平成26年工場立地動向調査結果」

本県の2014年の工場立地件数は前年と同じ45件、面積は57.9haと、前年から29.5%増加。件数、面積とも全国第6位となり、堅調に推移している。

### ■起業者数（都道府県別）

	就業者総数 (A)	起業者 (B)	割合 (B)/(A)
全国	64,420,700	5,138,200	7.98%
東京都	7,328,400	656,300	8.96%
神奈川県	4,682,800	338,300	7.22%
愛知県	3,908,400	264,500	6.77%
大阪府	4,310,300	376,000	8.72%
兵庫県	2,622,500	201,200	7.67%
福岡県	2,444,000	197,900	8.10%

資料：平成24年就業構造基本調査。

注：起業者数は、「自営業主の起業者数」と「会社などの役員の起業者数」の計。

本県の起業者の就業者総数に対する割合は、全国平均（7.98%）を下回る6.77%で、各大都市圏と比較しても低い数値である。



## ■ 中小企業・小規模企業者の振興

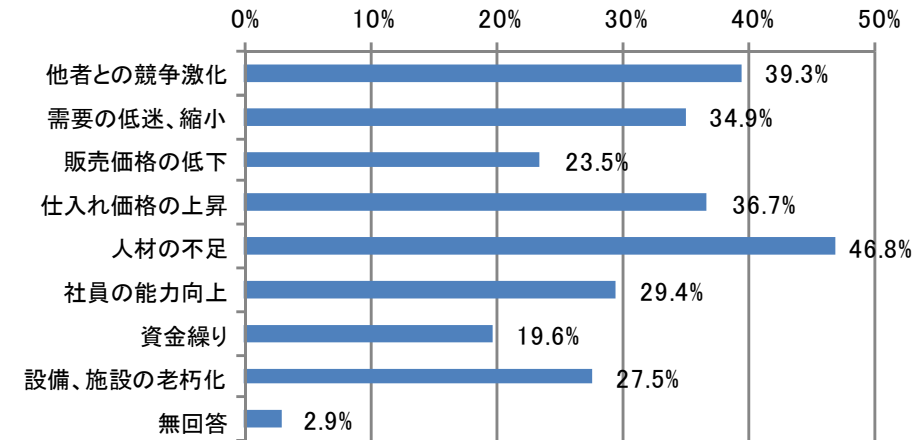
- 経営革新計画の申請窓口を商工会・商工会議所等へ広げ、中小企業の新たな取組を支援
- （公財）あいち産業振興機構によるワンストップ支援、愛知県よろず支援拠点の運営
  - ▶実績：セミナー88回、相談会39回開催（2015年度）、豊橋サテライトの開設（2016年5月）
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開支援（2015年度に対象者、限度額を拡充）
- 「愛知ブランド企業」の認定、情報発信、企業ネットワークの構築
  - ▶認定件数：322社（2015年度末現在）

## ■ 産業人材の育成

- 県立愛知総合工科高等学校の開校（2016年4月）、名古屋工業大学・愛知工業大学との連携協定の締結（2016年4月）、2017年度からの専攻科の公設民営化に向け、名城大学を指定管理法人候補法人に決定（2016年8月）
- 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、取組の方向性等を検討。PTの検討結果を踏まえ、産学行政が連携した産業人材の育成を強化するため、産業界、教育界、行政機関が参画する「愛知県産業人材育成連携会議」を設置（2015年6月）
- 愛知県産業人材育成支援センターを設置し（2016年4月）、産業人材育成連携コーディネーターによる職業能力開発に係る情報提供や相談対応を実施
- 2019年度技能五輪全国大会の基本計画の策定（2016年度）、2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県開催を国に提案・要請（2016年度）
- 小・中学校、特別支援学校への技能五輪・アビリンピックメダリスト等の派遣（2015年度～）
  - ▶派遣実績：50校（2015年度）
- 建設業の担い手の確保・育成のための研修の実施や研修マニュアルの策定（2016年度）

## 【関連データ】

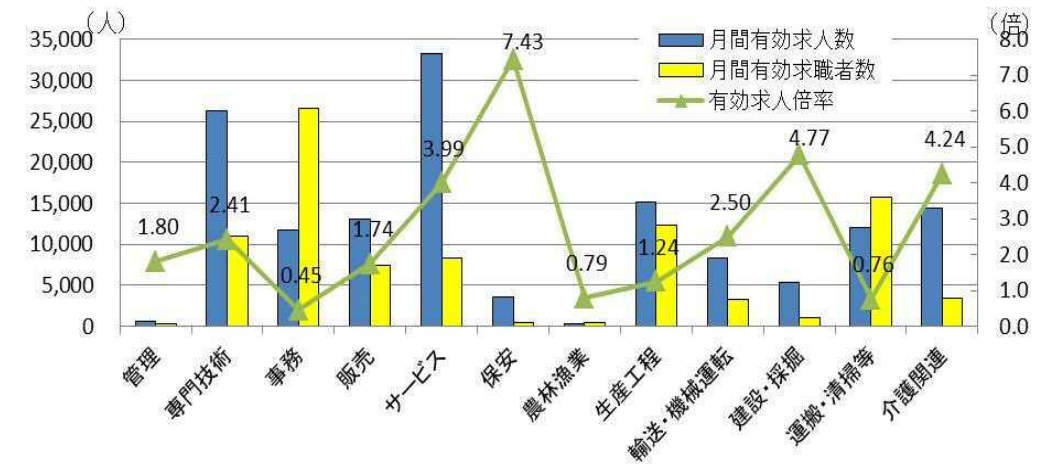
■現在抱えている経営上の問題点（回答数=545）



県内企業へのアンケートによると、現在抱えている経営上の問題として、人材の不足と回答した企業が約半数、社員の能力向上と回答した企業が約3割に上る。

資料：愛知県「産業労働計画（仮称）策定基礎調査」（2014年度）

■職業別有効求人・求職者数、有効求人倍率（2015年度平均、愛知県）



職業別有効求人倍率（2015年度平均）を見ると、保安、介護、建設・採掘で、求人数が求職者の4倍を超え、人手不足が顕著となっている。また、モノづくり産業を支える人材についても、専門技術が2.41倍と人手不足の状況にある。

注：「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

：専門技術は研究者、技術者、専門職。生産工程は製品製造、加工処理、機械組立など

出典：愛知労働局「最近の雇用情勢（2015年度平均）」

# 4 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて～

## ■ 農林水産業の市場拡大・経営革新

- 愛知県6次産業化サポートセンターにおける相談や研修会、交流・商談会の実施
  - ▶農林漁業者からの要請に基づく「6次産業化プランナー」派遣回数：422回（2014・2015年度）
- あいちの農林水産物（名古屋コーチン、花、抹茶、小麦「きぬあかり」、あさり、うなぎ等）のブランド力強化に向けた試食会等のPRイベント等の実施（2016年度～）
- 「花いっぱい県民運動」の展開や花と緑のイベントの開催による花きの需要拡大
  - ▶全国都市緑化あいちフェア併催イベント「あいち花の交流ひろば」開催（2015年10月）等
- “愛知県版地産地消の取組”である「いいともあいち運動」のネットワーク会員や推進店の登録数の拡大
  - ▶会員数1,352会員、推進店999店（2015年度末）
- 県産木材である「あいち認証材」の普及啓発、あいち認証材を利用した住宅建設への支援
  - ▶支援件数：16件（2014・2015年度）
- 大量調理施設及び食品製造施設に対するHACCPの導入を支援
  - ▶新規導入施設数：10施設（2014・2015年度）
- 海外市場の獲得に向けたアジアにおける展示会・商談会への参加
  - ▶日本食商談会「Oishii JAPAN 2015」（2015年10月・県内の12事業者と共に出展）等

## ■ 生産性の高い農林水産業の展開

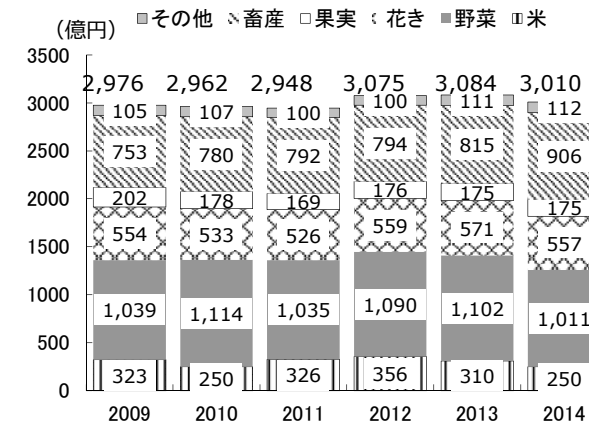
- 豊川浄化センター敷地内における、ICTを活用した次世代施設園芸（愛知拠点）の導入促進（2015年度～）
- 農地中間管理機構の運営支援による担い手への農地集積の促進（2014年度～）
  - ▶新たに担い手へ集積された農地面積：328.5ha（2014・2015年度）
- 充実した森林資源を活用した「循環型林業」の推進（2016年度～）
- 県農林水産研究機関における品質や生産性の向上に資する新品種や新技術等の開発と成果の普及
  - ▶新品種・新技術の開発件数：13件（2014・2015年）
- 水産種苗生産・放流及び栽培漁業の推進、漁業者の資源管理の取組への指導、総合的なうなぎ資源保護の取組、漁業調査船「海幸丸」の更新

## ■ 持続性のある農林水産業の発展

- 「農起業支援センター」における、就農希望者・企業の相談や生産技術指導による支援
  - ▶延べ相談件数：個人1613件、企業等69件（2014・2015年度）
- NPO等との共同による県産ジビエのPR
  - ▶県産ジビエの販路・消費拡大の情報を発信する関係者のネットワークの形成（2015年度～）

### 【関連データ】

■ 農業産出額の推移（愛知県）



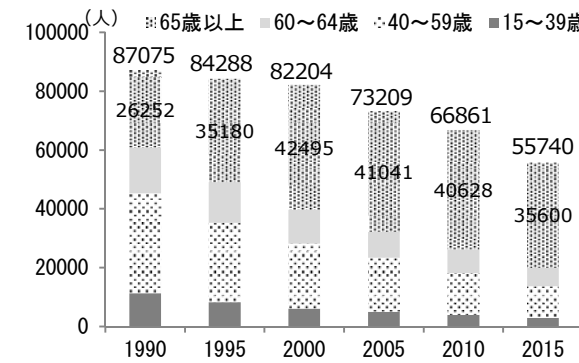
■ 愛知県が産出額全国1位の農産物

品目	産出額	全国シェア
ふき	11億円	37.9%
しそ	110億円	68.3%
いちじく	20億円	28.6%
きく	208億円	32.9%
ばら	26億円	13.9%
観葉植物	40億円	33.6%
洋ラン類	63億円	20.2%
うずら卵	31億円	68.9%

本県の農業産出額は3,010億円（2014年）で全国7位。特徴として、野菜や花きをはじめとする園芸部門の生産が非常に盛んで、全国1位の産出額を持つ品目も多い。

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

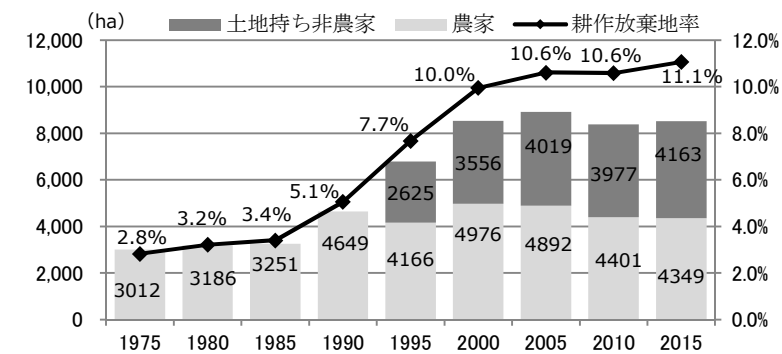
■ 年齢階層別基幹的農業従事者数の推移（愛知県）



農業の主たる担い手である、本県の基幹的農業従事者数は1990年の87,075人から2015年には55,740人にまで減少。また、従事者に占める65歳以上の割合は30.1%から63.9%へと倍増しており、若い世代をはじめとする、担い手の確保・育成が重要な課題。

資料：農林水産省「農林業センサス」

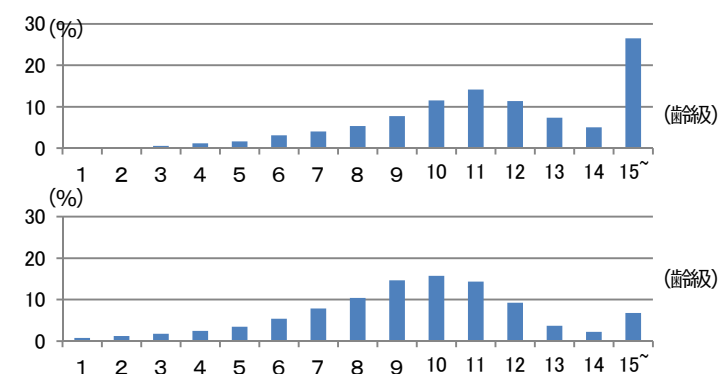
■ 耕作放棄地面積の推移（愛知県）



耕作放棄地面積は8,513haで、耕地面積76,900haの約11.1%に相当する。また、土地持ち非農家が耕作放棄地の約半分を占めている。

資料：農林水産省「農林業センサス」  
農林水産省「耕地及び作付け面積統計」

■ 人工林の年齢構成（上：愛知県、下：全国）



本県は森林に占める人工林率が高いのが特徴となっている。また、主伐の対象となる10歳級（46年生）以上の人工林が77.8%と全国の52.1%に比べても大きい割合を占めており、森林資源の成熟が進んでいる。

資料：（愛知県）愛知県林務課調べ  
（全国）林野庁業務資料



## 5 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける 魅力ある大都市圏に向けて

### ■ 現代芸術の創造発信拠点としての地位確立

- 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」の開催（2016年8月11日～10月23日）
- 国民文化祭・あいち2016（2016年10月29日～12月3日）、第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会（2016年12月3日～12月11日）の開催に向けた準備
- 芸術文化センターでの舞台芸術や美術展、陶磁美術館における文化芸術体験プログラムの実施

### ■ 全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」などの開催支援
  - ▶「名古屋ウィメンズマラソン」県外・海外からの出場者数：2014年度12,649人、2015年度14,488人
- 「ラグビーワールドカップ2019」の愛知県・豊田市での開催支援（2015年3月～）
- FIFAフットサルワールドカップ2020の招致に向けた取組の推進
- 2026年開催予定の第20回アジア競技大会開催の招致に向けた取組の推進（2016年5月～）

### ■ 地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致

- 「Heart of JAPAN ～Technology&Tradition」を掲げた国内外への情報の発信（2015年度～）
- 「武将のふるさと愛知」の全国発信、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」の結成（2015年7月）
- 産業観光施設を巡るスタンプラリーの実施
  - ▶設訪問者数：9,610人（2015年度）
- 「なごやめし普及促進協議会」の立ち上げ（2015年6月）、ミラノ万博での試食等の実施
- ポップカルチャーイベント開催、世界コスプレサミットの開催支援
  - ▶ポップカルチャーイベント参加者：約19,500人（2015年度）
- ピンポン外交記念モニュメントの愛知県体育館への設置（2015年5月）
- 「愛知県フィルムコミッション協議会」の設立（2014年8月）、ロケ地誘致活動の実施
- 「あいち山車まつり日本一協議会」設立（2015年12月）、山車文化の情報発信
- 県庁本庁舎の国の重要文化財指定（2014年12月）、公開イベントの開催
- 「あいち航空ミュージアム」の整備（2017年度オープン予定）

### ■ MICEの戦略的な誘致・開催

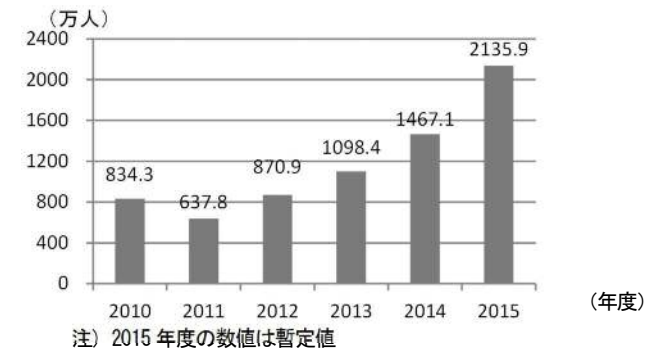
- 「愛知・名古屋MICE推進協議会」の設立（2015年4月）、MICE誘致の取組推進
- 「あいち国際会議開催補助金」を創設（2015年度～）
- 常滑市の空港島における展示面積6万㎡の大規模展示場の整備（2019年秋頃開業予定）

### ■ 東京オリンピックの開催やリニア開業を見据えた観光振興等の検討

- 2020年、2027年をターゲットとしたイベント等の開催・招致の検討
  - ▶ラグビーワールドカップ2019、FIFAフットサルワールドカップ2020、第20回アジア競技大会の招致等

### 【関連データ】

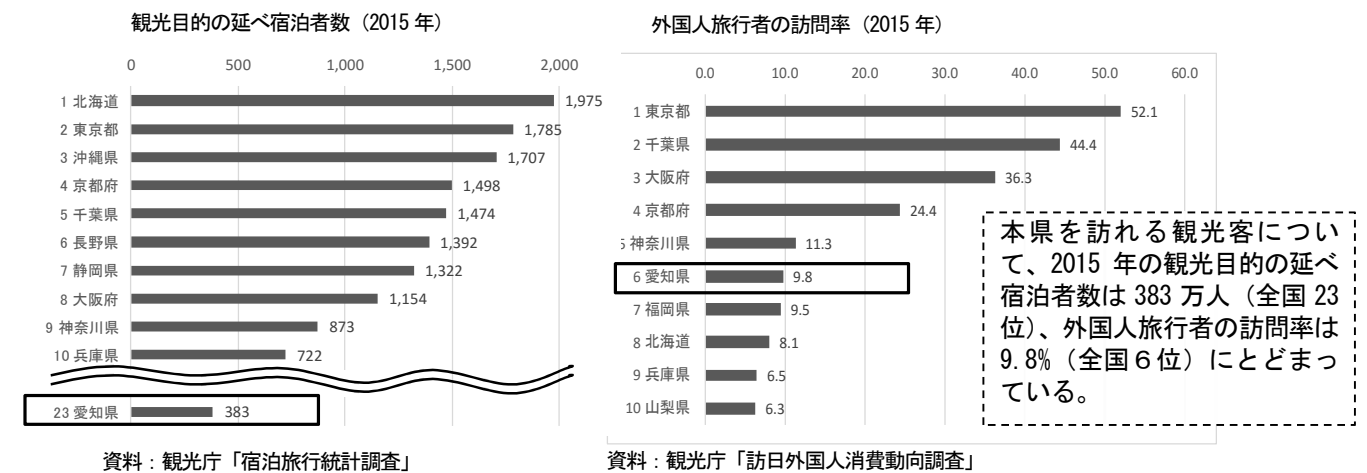
#### ■ 訪日外国人旅行者数の推移



中国や東南アジアを対象にビザの発給要件が緩和されたことや円安の影響などにより、近年、急速に外国人旅行者数が増加しており、2013年度に初めて1,000万人を超え、2014年度は1,467万人、2015年度は2,135万人となった。

資料：日本政府観光局「訪日外客数の動向」（2016年1月）を基に、企画課が作成

#### ■ 観光目的の延べ宿泊者数、外国人旅行者の訪問率

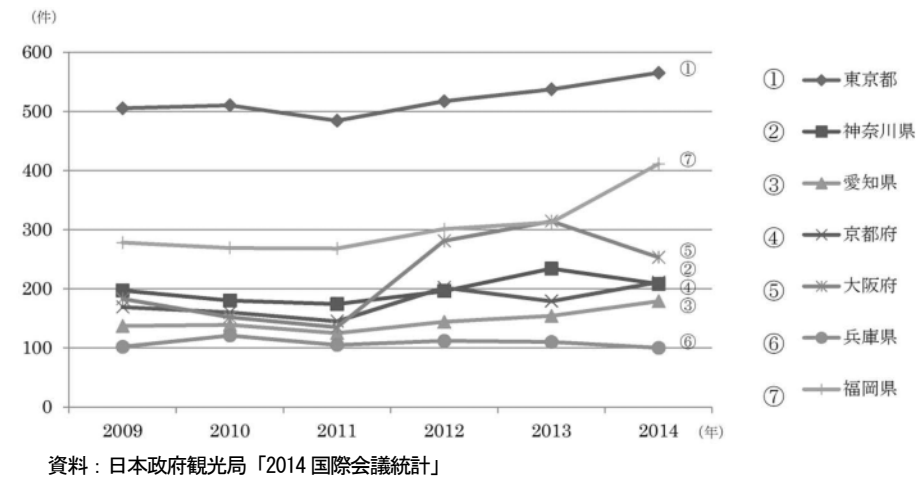


本県を訪れる観光客について、2015年の観光目的の延べ宿泊者数は383万人（全国23位）、外国人旅行者の訪問率は9.8%（全国6位）にとどまっている。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

#### ■ 主な都府県の国際会議開催件数の推移



本県の国際会議開催件数は、2014年は179件で全国6位となっている。

資料：日本政府観光局「2014国際会議統計」

#### ■ 日本の主な大規模展示施設

施設名	所在地	面積 (㎡)
東京ビッグサイト	東京都	80,660
幕張メッセ	千葉県	72,000
インテックス大阪	大阪府	70,078
ポートメッセなごや	愛知県	33,946
パシフィコ横浜	神奈川県	20,000
福岡コンベンションセンター	福岡県	14,000

資料：愛知県振興部調べ

ポートメッセなごやの施設面積は3万4千㎡で、首都圏や関西圏の展示施設と比較すると小さく、大規模MICE案件に対応できない状況にある。

## 6 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて

### ■ 前向きに挑戦できる人づくり

- 小学校第1・2学年及び中学校第1学年における35人学級編制の継続実施
  - ▶小学校第1学年239学級、小学校第2学年228学級、中学校第1学年235学級（2015年度末）
- 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導改善（「県としての改善の指針」の作成・配布、学力向上推進委員会を設置（2015年度～）しての「学力・学習状況充実プラン」の充実等）
- 「愛知県版子どもの体力向上運動プログラム」の普及、教員を対象とした講習会の実施
- 道徳教育及び地域貢献の実践指定校への助成 ▶高等学校8校、特別支援学校2校（2015年度）
- 「愛知県いじめ防止基本方針」の策定（2014年度）、取組の実施
- スクールカウンセラー<sup>①</sup>、スクールソーシャルワーカーの配置<sup>②</sup>
  - ▶①小学校196人配置、中学校全校配置、高等学校53人配置、スーパーバイザー5人配置
  - ②高等学校2人配置（2015年度）
- 大学と県教育委員会との連携（連携推進会議の開催、あいちの大学「学び」フォーラムの開催
  - ▶フォーラム実績：15大学・15講座開催、282人参加（2015年度）
- 国の教育委員会制度改革を踏まえた「総合教育会議」の設置、「大綱」の策定（2015年度）

### ■ 若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 小学校での「地域に学び・語り継ぐキャリア教育」推進事業の実施 ▶18市町村（2015年度）
- 中学校での「あいち・出会いと体験の道場」推進事業の実施 ▶全中学校（2015年度）
- 全県立高等学校（全日制）でのインターンシップ等の実施
  - ▶インターンシップ体験人数：1,805人（2014・2015年度）
- キャリア教育での外部人材の活用
  - ▶「あいち夢はぐくみサポーター」登録数：1,495件（2015年度末）
- 公立高等学校の新たな入試制度実施に向けた準備（2016年度（2017年度入学者）から実施）

### ■ 円滑な就業・労働移動への対応

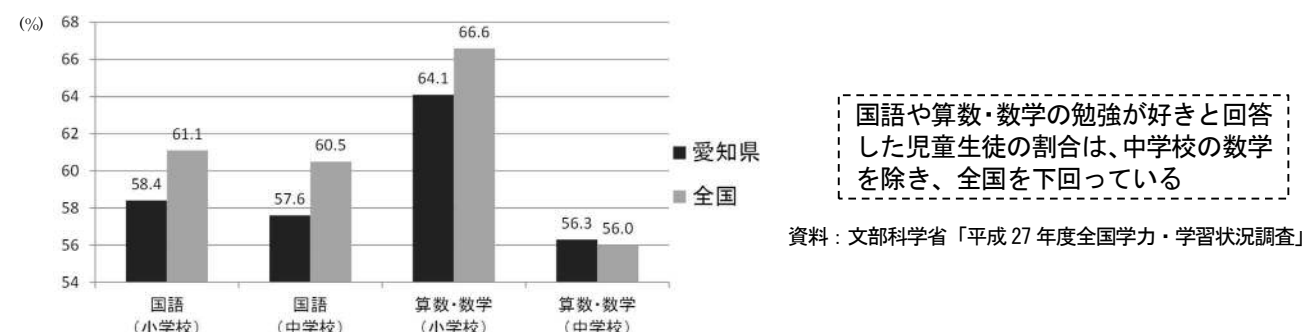
- 「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等
  - ▶ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数：6,157人（2015年度）
- 「愛知県地域しごと支援センター」を設置（2015年9月）し、UIJターン希望者に対する情報提供や県内企業とのマッチングを実施 ▶利用件数：1,377件（2015年度）
- 労働に関する法令や制度の周知、労働相談、学校での雇用・労働問題に関する指導

### ■ 困難を抱える人へのきめ細かな支援

- 社会生活を営む上での困難を有する子供・若者の自立に向けた相談や家族の支援、居場所づくり、関係機関・支援団体との連携
- 複数部制単位制高校（ステップアップハイスクール「城北つばさ」）の設置に向けた準備（2017年4月開校予定）

### 〔関連データ〕

■ 国語や算数・数学の勉強が好きと回答した児童生徒の割合（全国及び愛知県）



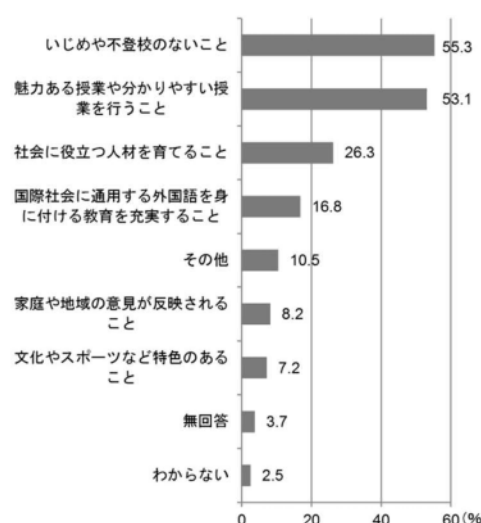
国語や算数・数学の勉強が好きと回答した児童生徒の割合は、中学校の数学を除き、全国を下回っている

■ 子どもの将来ため、県が力を入れるべき教育分野・これからの学校に特に望むこと

子どもの将来のため、県が力を入れるべき教育分野



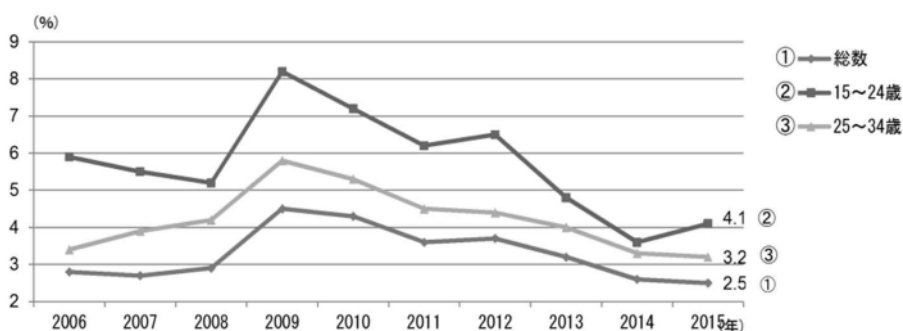
これからの学校に特に望むこと



子どもの将来のため、県が力を入れるべき教育分野として、「道徳教育」が54.5%と最も高くなっている。また、これからの学校に特に望むこととして、「いじめや不登校のないこと」が55.3%と最も高くなっている。

資料：愛知県「平成26年度第3回県政世論調査」

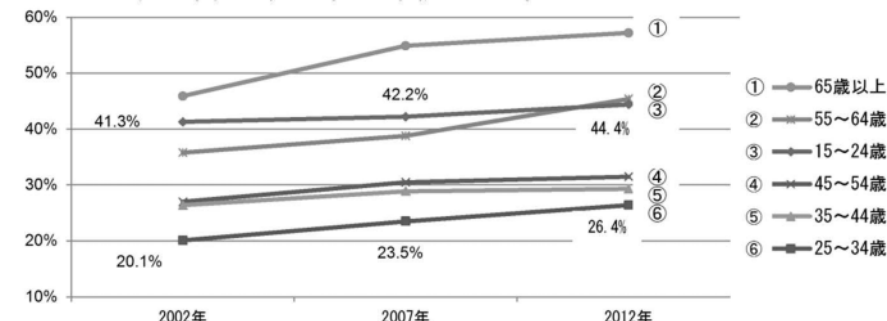
■ 完全失業率の推移（愛知県）



完全失業率（2015年）は、15～24歳が4.1%、25～34歳が3.2%となっており、景気持ち直しにより、概ね低下傾向が見られるが、県全体の完全失業率（2.5%）よりも高い状況が続いている

資料：愛知県「あいちの就業状況」

■ 年齢別の非正規労働者の割合の推移（愛知県）



非正規雇用の雇用者数に占める割合は、2002年の41.3%（15～24歳）、20.1%（25～34歳）から2012年の44.4%（15～24歳）、26.4%（25～34歳）へと増加が続いている

資料：総務省「就業構造基本調査」

## 7 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて

### ■働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大

- 産業界、関係機関・団体のトップの参画による「あいち女性の活躍促進会議」の開催
- 企業経営者等を対象とした「女性の活躍促進サミット」を開催（2015年度～）
  - ▶参加者：620人（2015年度）
- 女性の活躍に向けた企業トップのメッセージを表明する「女性の活躍促進宣言」の募集
  - ▶宣言企業数：232社（2015年度末）
- 「あいち女性輝きカンパニー」認証制度の開始（2015年度～）
  - ▶認証企業：72社（2015年度末）
- 女性の活躍促進の取組を行う中小企業への奨励金の支給（2015年度～）
  - ▶支給実績：24社、総額218万円（2015年度）
- 女性農業者の育成のためのセミナーを開催
  - ▶開催実績：48回開催、495名参加（2014・2015年度）
- 「あいちウーマノミクス研究会」を立ち上げ、女性の活躍を通じた産業創出や、女性人材の育成・確保促進等に関する研究を実施。研究会の取組の一環として女性が活躍するものづくり現場を訪問し、体感するツアーを開催（2015年度～）
  - ▶ツアー実績：10回、延べ214名参加（2015年度）

### ■女性の再就職・起業支援

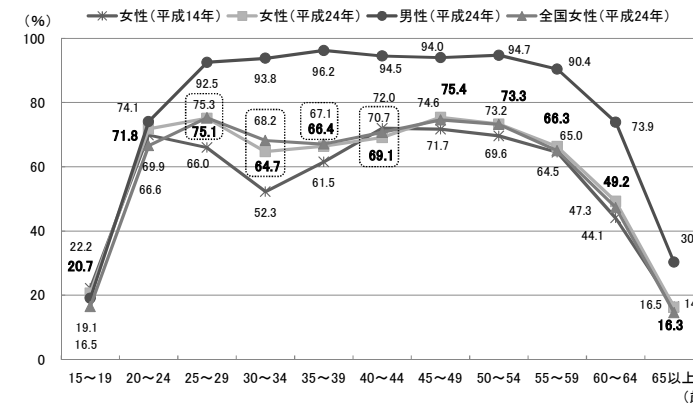
- 「あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)」の設置（2014年5月）
  - ▶相談件数：1,140件（2014年5月～2016年7月末）
- 女性起業家セミナーの実施（(公財)あいち産業振興機構が実施）
  - ▶開催実績：2回、参加者56人（2014・2015年度）

### ■ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- 県内一斉ノー残業デーや有給休暇取得等と呼びかける「ワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施
  - ▶ワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所数：19,623事業所（2015年度末）
- 「あいちイクメン・イクボス応援会議」を開催（2016年度～ ※2014年度に設置した「あいちイクメン応援会議」から発展）
- 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録制度を運営し、専用WEBサイトで登録企業の取組を紹介
  - ▶新規登録数：56社（2015年度）

### 【関連データ】

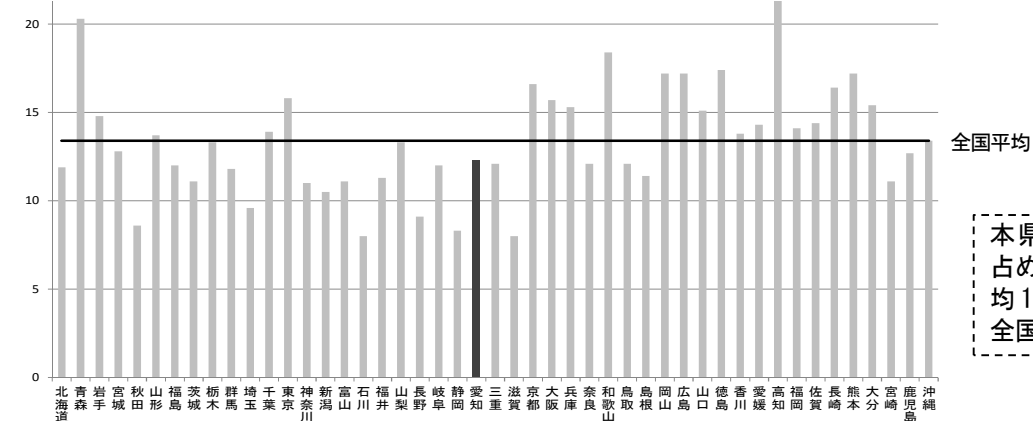
#### ■年齢階級別有業率（愛知県、全国）



本県の25～44歳の女性の有業率は上昇しているが、全国に比べるとM字の谷が深い状況。

資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」

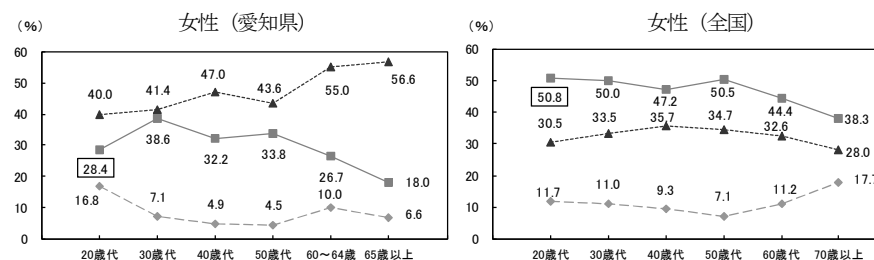
#### ■管理的職業従事者に占める女性割合（都道府県別）



本県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国平均13.4%を下回る12.3%で、全国27位。

資料：内閣府「平成27年版男女共同参画白書」

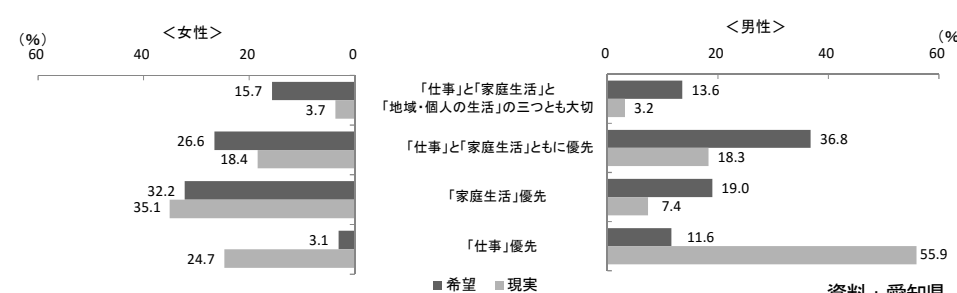
#### ■女性が職業を持つことについての考え（女性・年齢別）



全国では全ての年代で「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」とする人が最も多いのに対して、本県では全ての年代で「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が多く、特に20歳代の女性については、全国と大きな隔りがある。

資料：愛知県「平成26年度第3回県政世論調査」  
全国 内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」

#### ■仕事、家庭生活、地域・個人の生活への関わり方（愛知県）



男女ともに、「仕事と家庭生活をともに優先したい」と希望している人が多いものの、現実には「仕事」を優先している人が多く、特に男性には、大きなギャップが見られる。

資料：愛知県「平成26年度第3回県政世論調査」



## 8 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて

### ■ 安心・安全な妊娠・出産支援

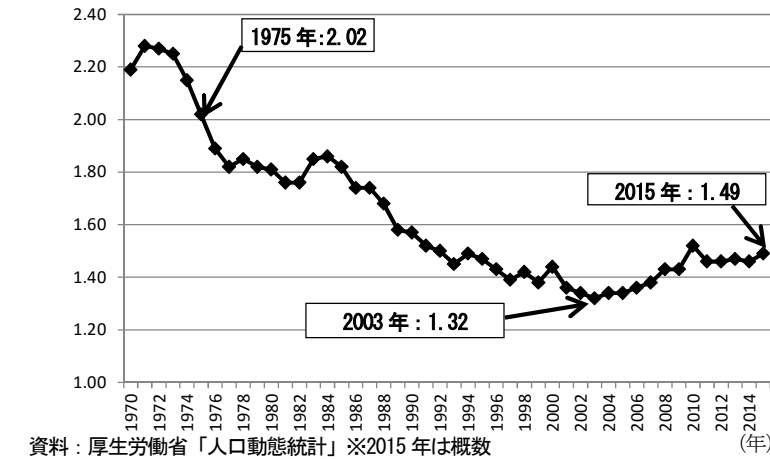
- 女性に対する健康教室や健康相談の実施、企業と大学と連携した健康教育の実施
  - ▶健康教室 21 回、健康相談 1,882 件 (2014・2015 年度)
- 若い世代の男女に対し、妊娠・出産に関する知識の普及啓発を図るための健康プログラムの作成 (2014 年度)、健康教育の実施
- 不妊専門相談や公開講座の実施、不妊治療 (体外受精・顕微授精・人工授精) 費への助成
  - ▶体外受精・顕微授精 11,927 件、人工授精 7,405 件 (2014・2015 年度)
- 分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成
  - ▶135 件 (2014・2015 年度)
- 地域医療再生基金を活用した大学への周産期医療学寄付講座の開設
  - ▶名古屋大学・藤田保健衛生大学 (2014・2015 年度)
- 周産期母子医療センターと救命救急センターの併設
  - ▶19 周産期母子医療センター中 16 センターが併設 (2016 年 3 月末時点)
- MFICU (母体・胎児集中治療管理室)・NICU (新生児集中治療管理室) 等の整備
- 「婚活協力団体」(22 団体)、「出会い応援団」(30 団体) の登録、結婚支援ウェブシステム構築 (2016 年 2 月:「あいこんナビ」サイトリニューアル)

### ■ すべての子ども・子育て家庭への支援

- 保育所や認定こども園、幼稚園等において実施される一時預かり、子育て家庭への情報提供や交流の場を提供する地域子育て支援拠点への助成
  - ▶地域子育て支援拠点への助成 649 か所 保育所等への助成 919 か所 (2014・2015 年度)
- 母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施 (2016 年度～)
- 第三子以降の 3 歳児未満児の保育料を無償化又は軽減する市町村に対する補助、私立幼稚園等における第三子以降の満 3 歳児の授業料の無償化に対する補助
- 県内の協力店舗・施設で提示すると商品の割引やサービスなどの特典が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大及び協賛店舗の登録拡大
  - ▶新規協賛店舗 1,074 店 (2014・2015 年度)
- 子ども貧困対策検討会議の立ち上げ (2016 年 6 月)、愛知こども調査の実施 (2016 年度)
- 「あいち小児保健医療総合センター」における小児 3 次救急の開始 (2016 年 2 月)、周産期部門の整備の実施 (2015 年度～、2016 年度開始予定)

### 【関連データ】

#### ■ 愛知県の合計特殊出生率の推移と全国順位



資料：厚生労働省「人口動態統計」※2015 年は概数

順位	都道府県	合計特殊出生率
1	沖縄県	1.94
2	島根県	1.80
3	宮崎県	1.72
...	...	...
28	愛知県	1.49
...	...	...
38	秋田県	1.38
39	千葉県	1.35
	奈良県	1.35
41	埼玉県	1.34
	神奈川県	1.34
	大阪府	1.34
44	宮城県	1.31
45	北海道	1.29
46	京都府	1.26
47	東京都	1.17

合計特殊出生率は、1974 年までは人口置換水準 (2.07) を上回っていたが、低下が続き、2003 年には 1.32 となった。その後は緩やかな上昇傾向にあり、2015 年の合計特殊出生率は 1.49。また、大都市圏の出生率が低い水準にある中で、全国平均 (1.46) を上回り、都道府県別では 28 位。

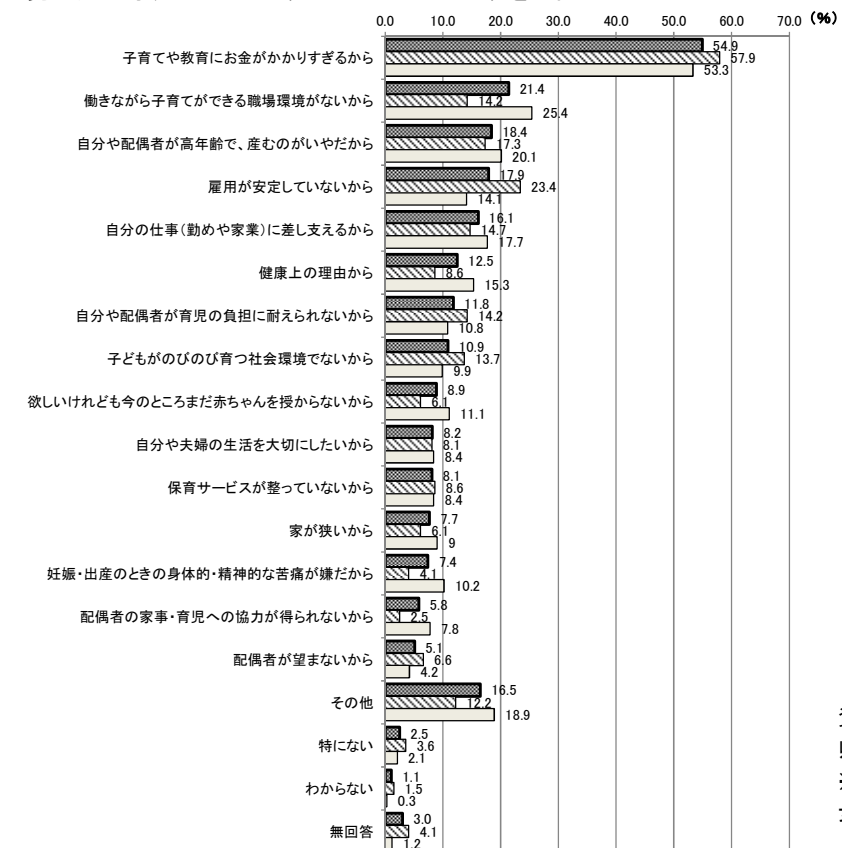
#### ■ 結婚・出産に関する意識

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)	
	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均希望子ども数 (男性)	平均希望子ども数 (女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数
愛知県	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.42	2.03
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.33	2.07

資料：厚生労働省「2010 年 出生動向基本調査」

※独身者調査は 18～34 歳の未婚男女を対象に集計、夫婦調査は妻の年齢が 50 歳未満の夫婦を対象に集計

#### ■ 男女別 予定の子ども数が理想の子ども数を下回る理由



理想の子ども数より予定子ども数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(54.9%)、「働きながら子育てができる職場環境がないから」(21.4%) などが多い。男女で差が大きい項目は、男性では「雇用が安定していないから」で女性より 9.3 ポイント高く、女性では「働きながら子育てできる職場環境がないから」で 11.2 ポイント高い。

資料：愛知県健康福祉部「少子化に関する県民意識調査」(2013 年度)

※県内に居住する 20 歳から 49 歳までの男女を対象に集計

○子ども子育て支援新制度に基づく幼児教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）への施設型給付などの財政支援

▶認定こども園 50 か所、幼稚園 7 か所、保育所 521 か所（2015 年度）

○子ども子育て支援新制度に基づく家庭的保育（保育ママ）、小規模保育等への地域型保育給付などの財政支援

▶家庭的保育 31 か所、小規模保育 95 か所、事業所内保育 3 か所（2015 年度）

○低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する補助

○ファミリー・サポート・センターを活用した医療機関連携型の病児・病後児預かりモデル事業の実施（2014 年度：瀬戸市、2015 年度：弥富市）

○放課後児童クラブ整備及び運営費の助成、放課後子ども教室の運営・備品整備への補助

▶放課後児童クラブ：整備助成 37 か所、運営費等助成 1,916 か所

放課後子ども教室：運営・備品整備補助 622 教室（2014・2015 年度）

### ■ 児童虐待・DVの防止

○中学生向け児童虐待予防教育プログラムの作成や学校等での実践（2015 年度～）

○児童養護施設等の小規模化・地域分散化を推進する児童養護施設の小規模グループ化のための改築助成

○拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置

▶医療機関からの相談件数 延べ 48 件（2014・2015 年度）

○専門職員の増員や弁護士・法医学専門医師などの配置による体制強化、児童相談センターと警察が連携した合同訓練の実施

▶合同訓練の実施：2 回実施（2014・2015 年度）

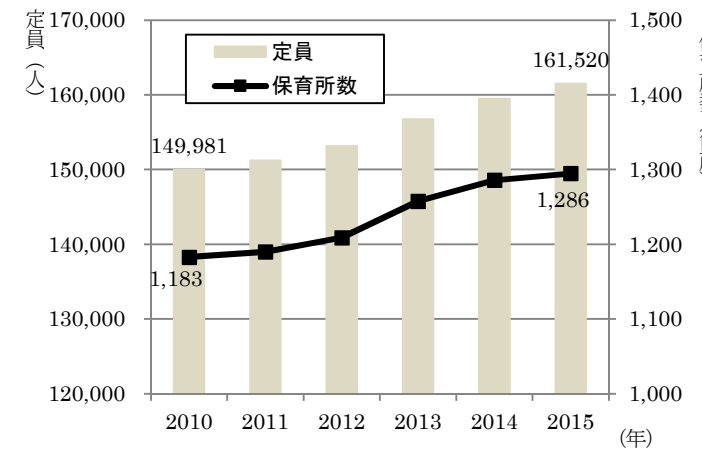
○尾張地域での一時保護所（定員 30 名）の整備（2015 年 4 月開所）

○県DV被害者保護支援ネットワーク会議の開催等の開催

▶ネットワーク会議 2 回、ワーキンググループ会議 4 回開催（2014・2015 年度）

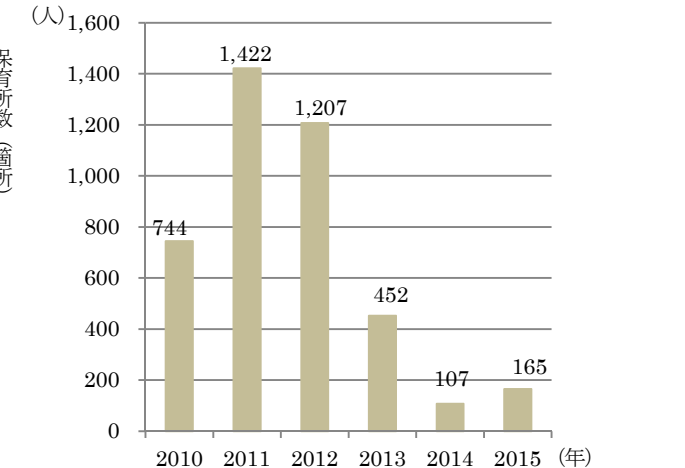
### 【関連データ】

#### ■ 保育所数及び定員の推移（愛知県）



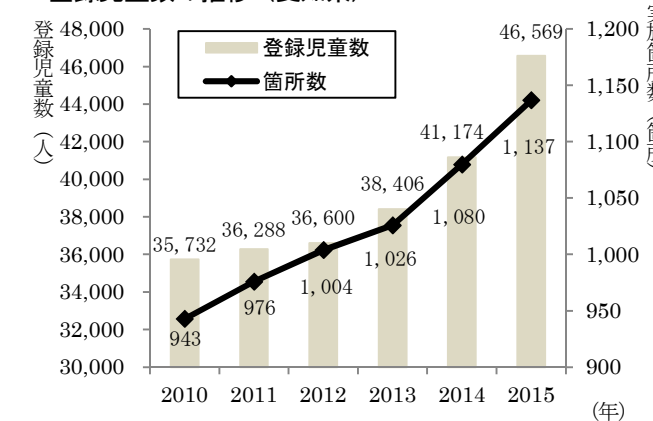
資料：厚生労働省「福祉行政報告例」各年 4 月 1 日現在

#### ■ 保育所の待機児童数（愛知県）



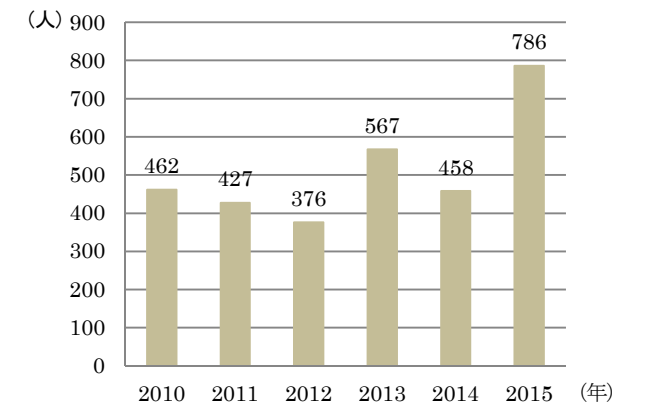
資料：厚生労働省「福祉行政報告例」各年 4 月 1 日現在

#### ■ 放課後児童クラブの実施箇所数及び登録児童数の推移（愛知県）



資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況」各年 5 月 1 日現在

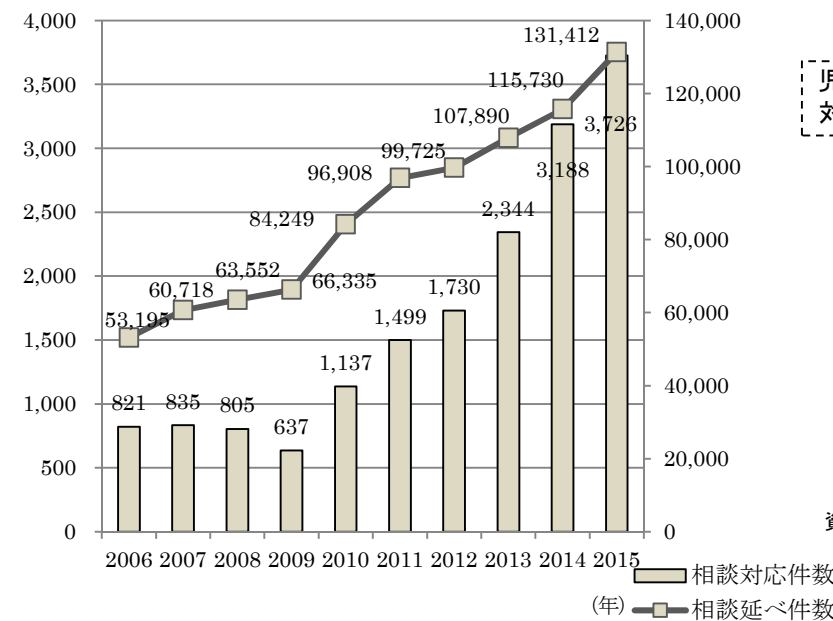
#### ■ 放課後児童クラブの待機児童数（愛知県）



資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況」各年 5 月 1 日現在

保育所、放課後児童クラブともに施設数（実施箇所数）・定員（登録児童数）は増加しているが、待機児童の解消には至っていない。

#### ■ 児童虐待相談及び対応件数



児童相談所における児童虐待相談の対応件数は急激に増加している。

資料：愛知県健康福祉部調べ

# 9 健康長寿 ～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて

## ■ 生涯を通じた健康づくり

- 保健師や歯科衛生士等の資質向上研修や健康づくりリーダーの育成研修の実施
  - ▶育成人数 2,639 人 (2015 年度末)
- 健康づくりにつながる取組に応じて協力店で様々な特典が受けられる優待カード「あいち健康づくり応援カード! ～MyCa～ (まいか)」の交付
  - ▶累計交付枚数: 10,756 枚 (2015 年度末)
- 歯と口の健康づくり (8020 運動) の推進
  - ▶フッ化物洗口実施施設 (幼保小中校) 1,098 施設 (2015 年度)
- あいち健康の森における薬草園の開園 (2015 年 4 月)、薬草に関する講座、イベントの開催
- 「あいちこころほっとライン365」による相談、自殺予防ゲートキーパーの養成
  - ▶養成人数: 25,513 人 (2015 年度末累計)

## ■ シニア世代の社会参加支援

- 中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催
  - ▶17 回、参加者 270 名 (2014・2015 年度)
- シニア予備軍 (主に 50 代) 向け社会参加促進ガイドブックの作成 (2015 年度)
- 60 歳以上を対象として文化、医療・福祉、環境問題などの講義を行う「あいちシルバーカレッジ」の開催
  - ▶受講者数 1,140 人 (2014・2015 年度)

## ■ 地域医療の確保

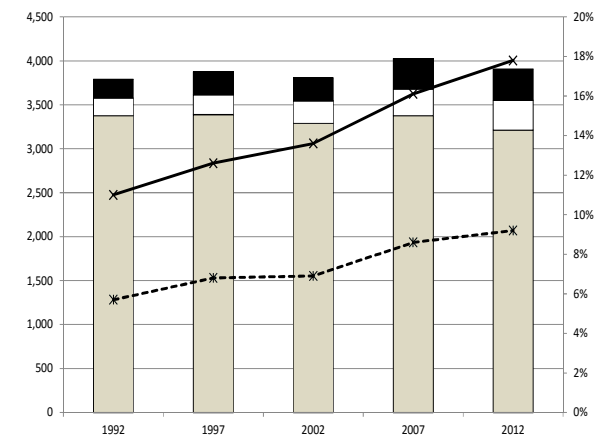
- 健康福祉部内に「愛知県地域医療支援センター」を設置し (2015 年 4 月)、女性医師等の就労支援や若手医師の育成等の医師確保対策を実施
- 新人看護職員研修への支援、看護職カムバック研修の開催
  - ▶受講者 398 人 (2014・2015 年度)
- 看護師の無料職業紹介等を行うナースセンター事業の実施、ウィンクあいちにサテライト設置 (2015 年 7 月)
- 市町村が整備する ICT を活用した「在宅医療連携システム」への支援
  - ▶16 か所 (2015 年度)
- 愛知県精神医療センターの開設 (旧県立城山病院を改築 (2016 年 2 月)、精神科救急に対応する「西棟」、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の社会復帰の促進を図る「医療観察法病棟」の開棟

## ■ 支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた 3 か年 (2014 年度～) のモデル事業の実施 (安城市始め 6 市) 及び報告会の実施、団地モデル事業の実施 (春日井市高蔵寺ニュータウン (2016 年度))
- 「あいち介護予防支援センター」による介護予防リーダーや認知症対応人材の養成
  - ▶介護予防リーダー養成: 1,268 人 (2015 年度末累計)
- 国立長寿医療センターと連携した「認知症予防プログラム」、「認知症初期集中支援チーム」、「家族介護者支援策」、「徘徊高齢者の捜索」に関するプログラム開発、研修、実地指導 (2015 年度～)

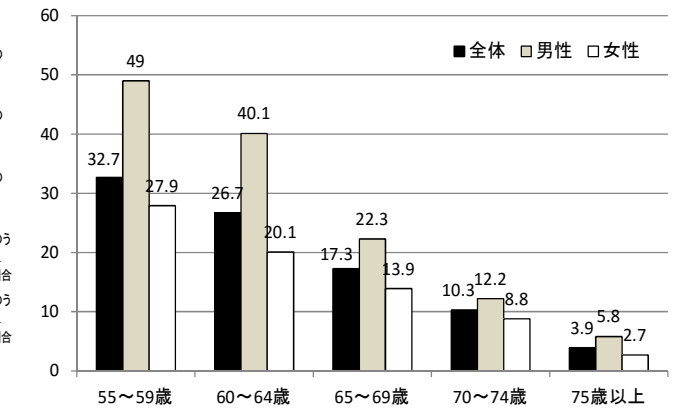
## 【関連データ】

■高齢者の就業者数の推移 (愛知県)



資料: 「生涯活躍社会づくり検討調査委託業務報告書」  
2015 年 2 月 愛知県政策企画局

■現在無業であるが就業を希望している人の割合 (愛知県)



就業者数が横ばいとなる中で、高齢の労働者数は増加しており、全体に占める割合が増加している。

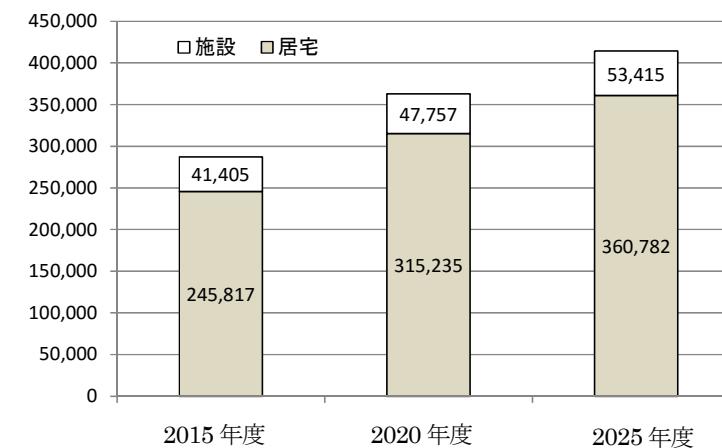
■愛知県における医師不足のために診療制限している病院  
主な診療科ごとの状況 (診療制限をしている病院数/診療科標榜病院数)

産婦人科	12/63	(19.0%)
精神科	12/103	(11.7%)
小児科	13/119	(10.9%)
内科	30/280	(10.7%)
整形外科	16/194	(8.2%)
外科	7/177	(4.0%)
麻酔科	3/108	(2.8%)

病院勤務医の地域や診療科の偏在による医師不足問題が深刻化している。医師不足による診療制限については、2015 年の結果を見ると、産婦人科の割合が最も高く、続いて、精神科・小児科・内科の割合が高い状況となっている。

資料: 愛知県健康福祉部調べ

■愛知県における要介護者等の居宅・施設別推計



本県における要介護者等の居宅・施設別の需要の推計をみると、2015 年度から 2025 年度の 10 年間で約 1.44 倍に増加することが見込まれている。

資料: 愛知県健康福祉部調べ  
※市町村報告を集計



# 10 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて

## ■ 特別支援教育の充実

- 特別支援学校の長時間通学や過大化解消のための新たな学校整備
  - ▶いなざわ特別支援学校（2014年4月開校）、知多地区（2018年4月開校予定）、尾張北東地区（2019年4月開校予定）
- 肢体不自由特別支援学校、知的障害特別支援学校におけるスクールバスの増車
  - ▶肢体不自由特別支援学校8台、知的障害特別支援学校6台増車（2014～2016年度）
- 県立肢体不自由特別支援学校7校の常勤看護師（各1名）の正規任用の開始（2015年度）
- 教員の専門性向上のための幼児児童生徒の状況や学習内容を踏まえた研修の充実
- インクルーシブ教育システム構築に向けた幼稚園・保育所、小中・高等学校と特別支援学校との交流・共同学習

## ■ 障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備促進（2014年4月から取扱要綱実施）
  - ▶利用実績：審査済件数10件、相談中23件（2014・2015年度）
- 三河地域の重症心身障害児者の入所施設の不足に対応するため第二青い鳥学園を三河青い鳥医療療育センターとして移転改築
  - ▶重心病床90床と肢体不自由児病床50床を整備（2016年4月開所）
- 「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための病床整備
  - ▶一宮医療療育センター（120床）開所（2016年1月）、豊川市の施設（2016年度着工予定）
- 「心身障害者コロニー」（春日井市）の再編を行い、障害児者の医療や地域での生活を支援する拠点として「医療療育総合センター（仮称）」を整備
  - ▶重心病棟（120床）開所（2016年7月）、リハビリセンター棟開所（2016年3月）

## ■ 地域における就労支援の充実

- 就労アドバイザーを拠点2校に各1名配置、知的障害特別支援学校2校に職業コース設置
- 障害者就職面接会、障害者雇用促進トップセミナー、障害者ワークフェア等の開催
  - ▶ワークフェア：能力開発、就労支援、職場紹介を中心とした展示・実演40社（2015年度）

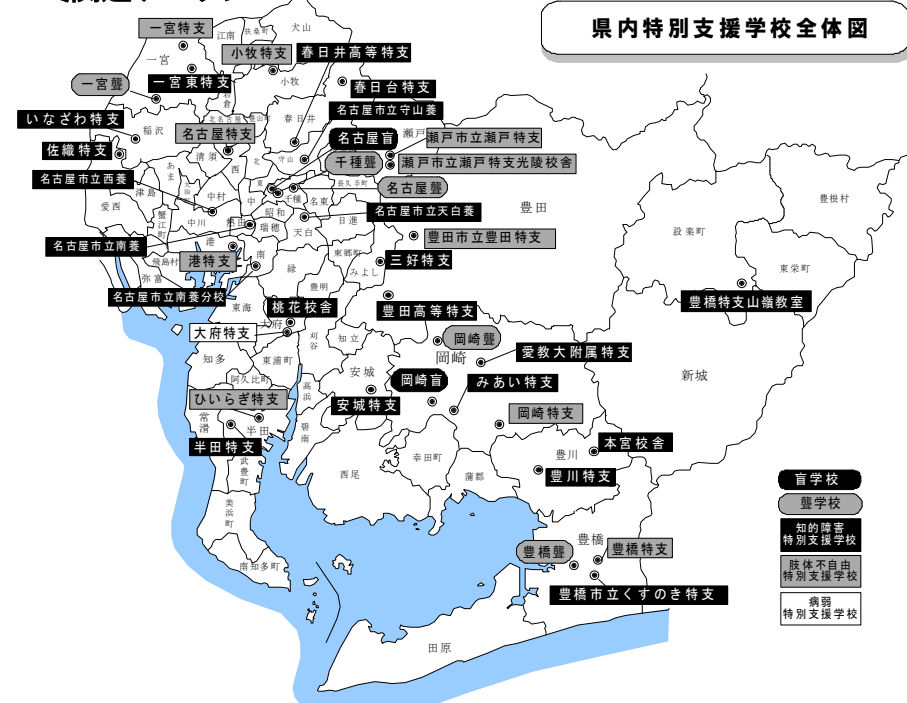
## ■ 障害のある人の活躍の場の拡大

- 第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会の開催（2016年12月）
- 「あいちアール・ブリュット展」の開催（2014年度～）
- 「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」などの障害者スポーツ大会の開催

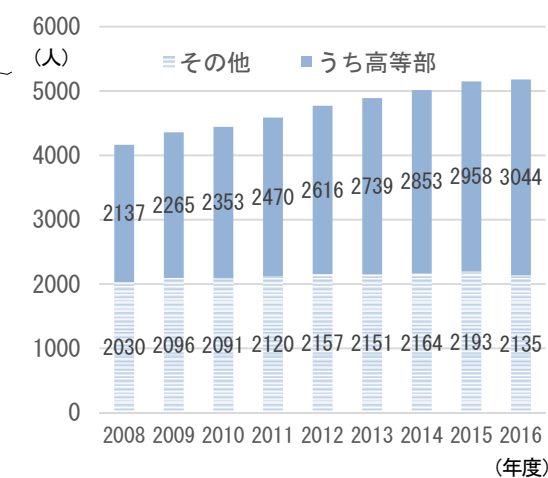
## ■ 社会全体で支える環境の整備

- 「愛知県障害者差別解消推進条例」の施行（2016年1月）
- 「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定（平成28年9月議会に提案予定）

### 【関連データ】



### ■ 知的障害特別支援学校の児童生徒数の推移（愛知県国公立）（各年度5月1日現在）



資料：愛知県教育委員会調べ

知的障害特別支援学校の児童生徒数は年々増加しており、学校規模の過大化による教室不足が顕著になっている。

### ■ 愛知県における障害福祉サービスの見込量（第4期愛知県障害福祉計画より作成）

区分	サービスの種類	2013年実績 (3月)	2017年見込 (年平均)
居住系サービス	グループホーム	3,461人	4,805人
	生活介護	265,782人日	280,820人日
日中活動系サービス	就労移行支援	33,198人日	38,794人日
	就労継続支援(A型)	71,522人日	105,299人日
	就労継続支援(B型)	136,004人日	146,930人日

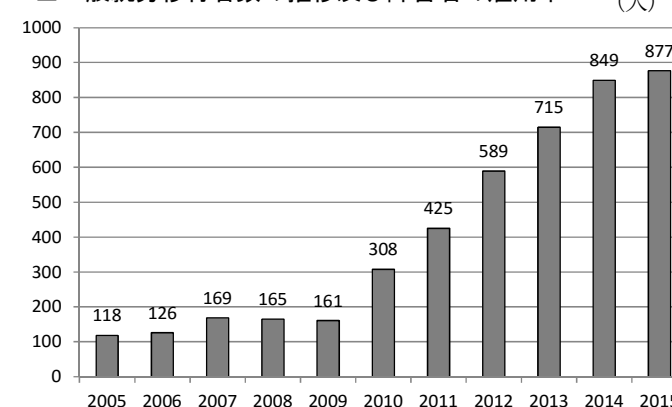
### ■ グループホームの人口10万人当たりの利用者数

区分	全国	愛知県
2010年3月実績	56.6人	28.5人
2014年3月実績	70.0人	43.9人

資料：愛知県健康福祉部調べ

本県における障害福祉サービス見込量は今後大幅に増加することが見込まれる。また、人口10万人当たりのグループホーム利用者数は、全国に比較して低くなっている。

### ■ 一般就労移行者数の推移及び障害者の雇用率



### ■ 障害者の雇用率

区分	愛知県	全国
実雇用率 (%)	1.81	1.88
法定雇用率達成企業 (%)	45.4	47.2

資料：厚生労働省「平成27年障害者雇用状況の集計結果」  
※障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し常時雇用する従業員的一定割合（民間企業の場合は2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けている

一般就労移行者数は近年増加傾向にあるが、実雇用率及び法定雇用率達成企業の割合は全国に比べると低くなっている。

■ 災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 第3次あいち地震対策アクションプランの策定(2014年度)、愛知県地域防災計画の策定(2015年度)
- 無料耐震診断、耐震改修費の補助を実施(1981年以前の耐震基準で建てられた戸建て・共同住宅)
  - ▶診断補助 4,418棟、耐震改修 651戸(2015年度)、住宅の耐震化率:85.8%(2013年)
- 県立学校の耐震改修
  - ▶県立学校の耐震化率:県立高等学校 95.2% 特別支援学校 100%(2015年度末)
- 上下水道、道路、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の耐震性強化・津波対策を推進
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備(木曾三川下流域2箇所、西三河南部1箇所、東三河南部1箇所の計4箇所を予定。木曾三川下流域で旧永和荘跡地を選定済)
- 災害拠点病院・その後方支援にあたる病院の機能強化のため、医療施設の耐震化の支援を実施
  - ▶災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 74.4%(2015年度)
- 地域の防災組織強化のため、防災・減災カレッジの開校による防災リーダーを育成
  - ▶開催実績:防災・減災カレッジ参加者 3,718人(2014・2015年度)
- 中小企業への「あいちBCPモデル」の普及のため、講習会・セミナーを実施。
  - ▶中小企業の事業継続計画策定率 7.1%(2015年度)

■ 安全・円滑に移動できる道路環境の実現と交通事故の減少

- 歩道の整備や歩行空間のバリアフリー化、生活道路での速度制限を行う「ゾーン30」の整備
  - ▶ゾーン30整備累計 193箇所(2015年度)
- 産学官で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、プローブ情報の活用や事故分析により、自動車安全技術の開発支援や交通安全対策への活用を検討
- 反射材の普及促進など高齢者の交通安全対策の実施

■ 犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現

- 県民総ぐるみによる安全なまちづくり県民運動の実施、自主防犯団体の設立促進、防犯ボランティア活動リーダーの養成
  - ▶自主防犯団体:58団体設立、ボランティア活動リーダー656人養成(2015年度)
- 防犯住宅認定制度を開始(2015年度～)
  - ▶防犯住宅 80棟認定(2015年度)
- 「愛知県消費生活総合センター」の設置(2015年度)、市町村における消費生活センターの設置促進(2015年度新規1件)、消費生活相談員の養成
  - ▶合格者 22名(2014・2015年度)

【関連データ】

■ 愛知県の被害予測調査に基づく被害予測及び減災効果

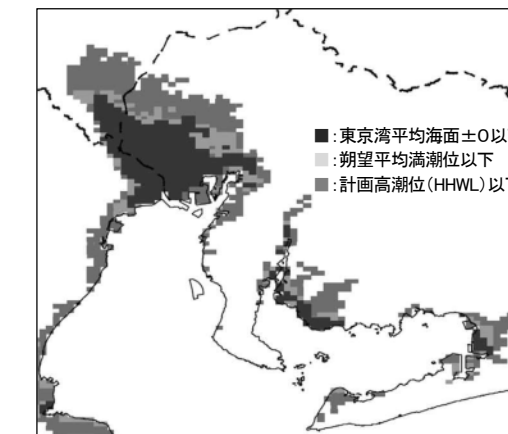
被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約47,000棟	約20,000棟 (約6割減)	約242,000棟	約103,000棟 (約6割減)
	死者数	約6,400人	約1,200人 (約8割減)	約29,000人	約11,000人 (約6割減)
人的被害(注)	うち建物倒壊等による死者	約2,400人	約700人 (約7割減)	約14,000人	約4,900人 (約7割減)
	うち浸水・津波による死者	約3,900人	約300人 (約9割減)	約13,000人	約3,500人 (約7割減)
	うち自力脱出困難	約800人	約200人 (約8割減)	約5,500人	約1,500人 (約7割減)
	うち津波からの逃げ遅れ	約3,100人	約200人 (9割減)	約7,100人	約2,000人 (約7割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約13.86兆円	約11.25兆円 (約2割減)		

(注)対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない

資料出典:愛知県防災会議地震部会「平成23年度～25年度 愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査結果」

過去地震最大モデル・理論上最大モデルともに甚大な被害となるが、対策を進めることで減災効果を得ることができる。

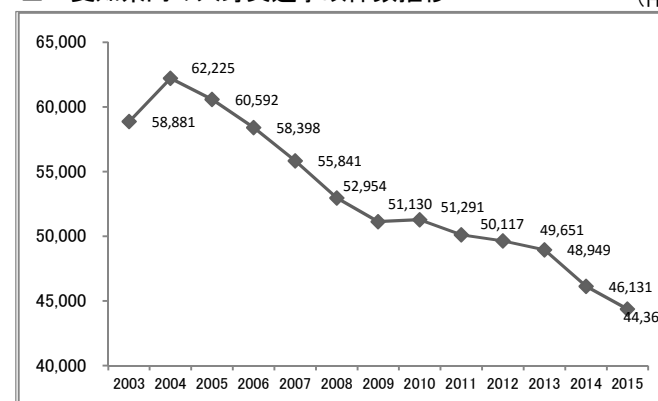
■ 愛知県周辺のゼロメートル地帯



資料出典:わが国におけるゼロメートル地帯の高潮対策の現状

本県は日本最大のゼロメートル地帯である濃尾平野を抱える。海岸や河川の堤防等が被災した場合には、津波、高潮、洪水などにより広範囲が浸水すると共に、自然には排水されないことにより長期的に湛水するおそれがある。

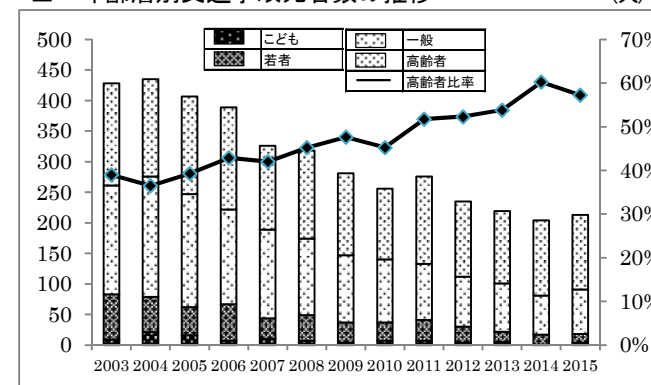
■ 愛知県内の人身交通事故件数推移 (件)



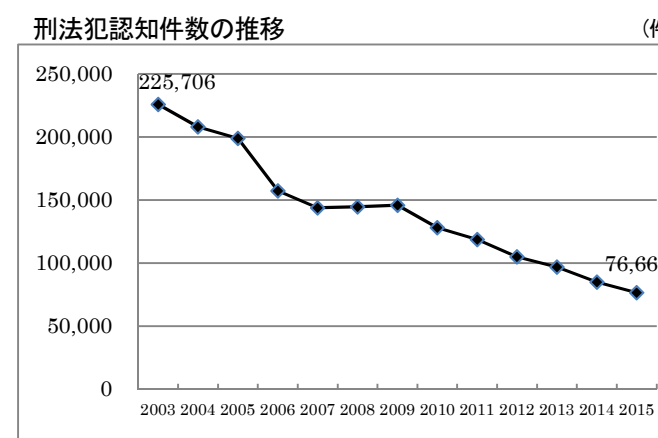
資料:「第10次愛知県交通安全計画」参考資料より企画課作成(数値は愛知県警察本部調べ)

2004年からの推移で県内の人身交通事故件数、交通事故死者数ともに減少しているが、交通事故死者数に占める高齢者の割合が上昇している。

■ 年齢層別交通事故死者数の推移 (人)



■ 刑法犯認知件数の推移と住宅対象侵入盗件数と自動車盗件数



資料:愛知県警資料より企画課作成

2015年の全国ワースト5

住宅対象侵入盗		自動車盗	
愛知	4,900件	愛知	2,205件
福岡	3,898件	茨城	2,107件
東京	3,291件	大阪	1,747件
千葉	3,237件	千葉	1,277件
大阪	2,876件	埼玉	919件

資料:警察庁発表の犯罪統計資料より企画課作成

愛知県内の刑法犯認知件数は、戦後最多であった2003年と比較し、約34%まで減少しているが、住宅対象侵入盗と自動車盗件数は、本県が全国最多となっている。特に住宅対象侵入盗に関しては、2位と1,000件以上離れている。



■ 持続可能なエネルギー社会の構築

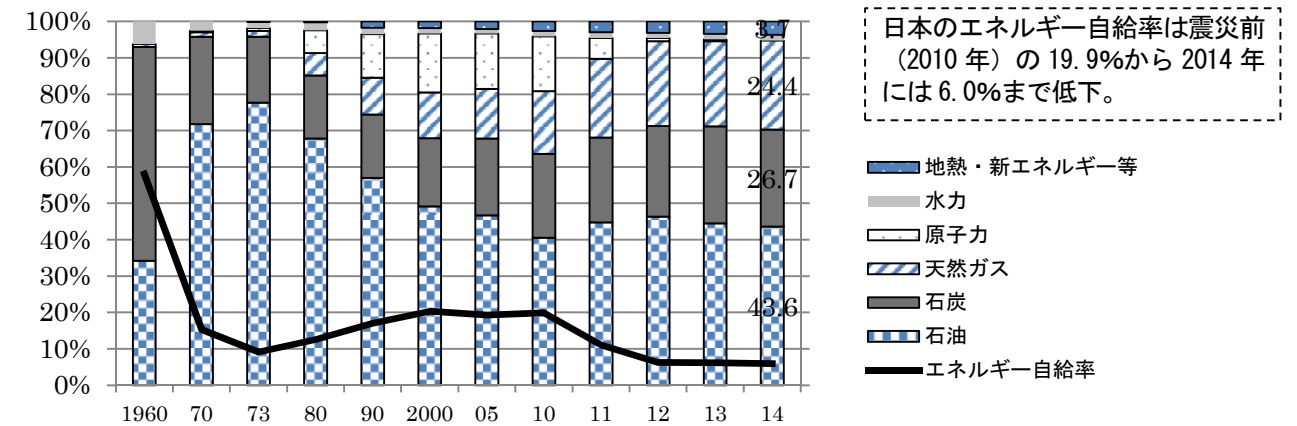
- 太陽光発電施設等の住宅用地球温暖化対策設備の設置補助（2015年度から HEMS、燃料電池、蓄電池及び電気自動車等充電設備を補助対象に追加、2016年度から戸建住宅に加え、集合住宅を対象に追加）
- 太陽光発電事業者への県有施設の屋根貸し・土地の貸し出しを実施
  - ▶屋根貸し：県有施設 17 か所、土地の貸し出し：木曾岬干拓地、臨海工業用地等
- 農業用水を利用した小水力発電施設整備
  - ▶県内9か所（2016年8月末現在）、10か所目となる羽布ダム施設工事完了予定（2016年度中）
- 下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用施設の整備（豊川浄化センター、矢作川浄化センター）（2016年度供用予定）
- あいちゼロエミッション・コミュニティ構想に掲げたモデルの事業化検討、循環型社会形成推進事業費補助金による事業者への支援
- 「水素エネルギー社会形成研究会」を設置（2015年3月）し、セミナーの開催による情報発信、水素エネルギーの利活用モデルの検討
  - ▶セミナー779名参加（2014・2015年度）
- 産・学・行政の協働による低炭素水素サプライチェーンの構築・事業化に向けた検討（2016年度～）
- 建築物環境性能総合評価システム（CASBEE あいち）による環境に配慮した住宅・建築物の整備促進

■ 「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進

- AEL ネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催
  - ▶62,884名参加
- エコアクション推進フェアの開催（2015年11月）
  - ▶約28,000名参加
- 愛知万博10周年記念「インタープリター愛・地球ミーティング」の開催（2015年10月）
  - ▶関連事業含め約52,500名参加
- 企業の環境課題に対し、大学生研究員が解決策を提案し、発信する「人づくり」事業の実施（かがやけ☆あいちサステイナ研究所）（2015年度～）
- ユネスコスクール支援会議の開催（2015年度～）、ユネスコスクール交流会の開催
  - ▶交流会開催実績：延べ約400名参加（2014・2015年度）
- 地域の生態系ネットワーク協議会の設立・活動支援の実施
  - ▶8団体設立（2015年度末）
- 「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立（2016年8月）、（12月にメキシコ・カンクンで開催されるCOP13で世界の生物多様性保全の取組を促進する共同アピールを実施予定）
- 三河湾大感謝祭の開催、三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの設置（2015年6月）などの三河湾環境再生プロジェクトの実施

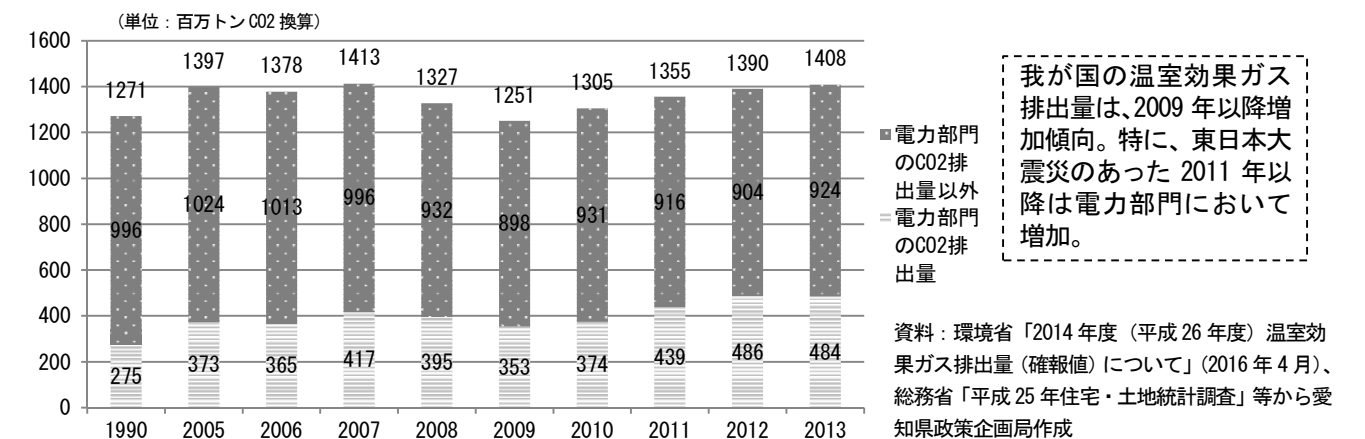
【関連データ】

■ 日本の一次エネルギー国内供給構成及び自給率の推移



■ 日本の温室効果ガス排出量

資料：経済産業省「平成27年度エネルギーに関する年次報告」

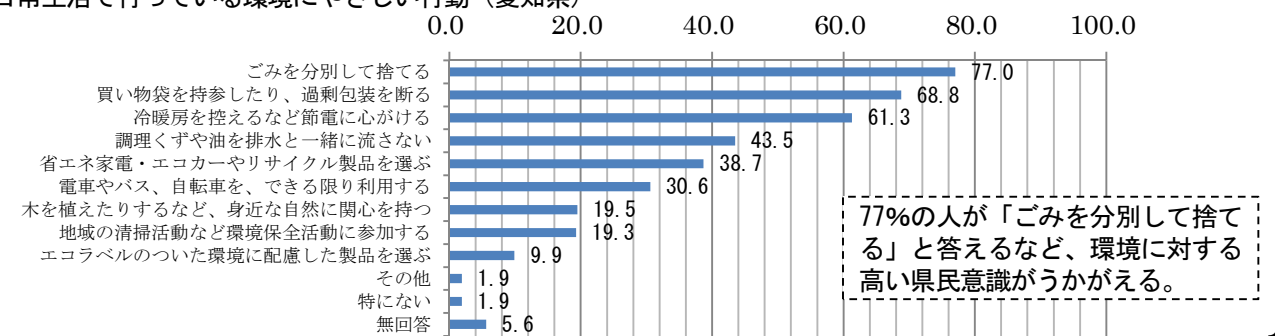


■ 都道府県別の住宅用太陽光発電施設設置基数と普及率

全国順位	設置基数		全国順位	普及率	
	都道府県名	設置基数		都道府県名	一戸建総数に対する率
1	愛知県	153,400	1	佐賀県	12.6%
2	埼玉県	117,800	2	熊本県	11.2%
3	神奈川県	97,671	3	長野県	10.9%
4	静岡県	97,110	4	宮崎県	10.8%
5	福岡県	94,786	5	滋賀県	10.4%
6	大阪府	90,773			
7	東京都	90,376	9	愛知県	10.1%

資料：資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」、総務省「平成25年住宅・土地統計調査」等から愛知県政策企画局作成

■ 日常生活で行っている環境にやさしい行動（愛知県）



資料：愛知県「平成26年第3回県政世論調査」



## ■ 持続可能な集約型のまちづくり

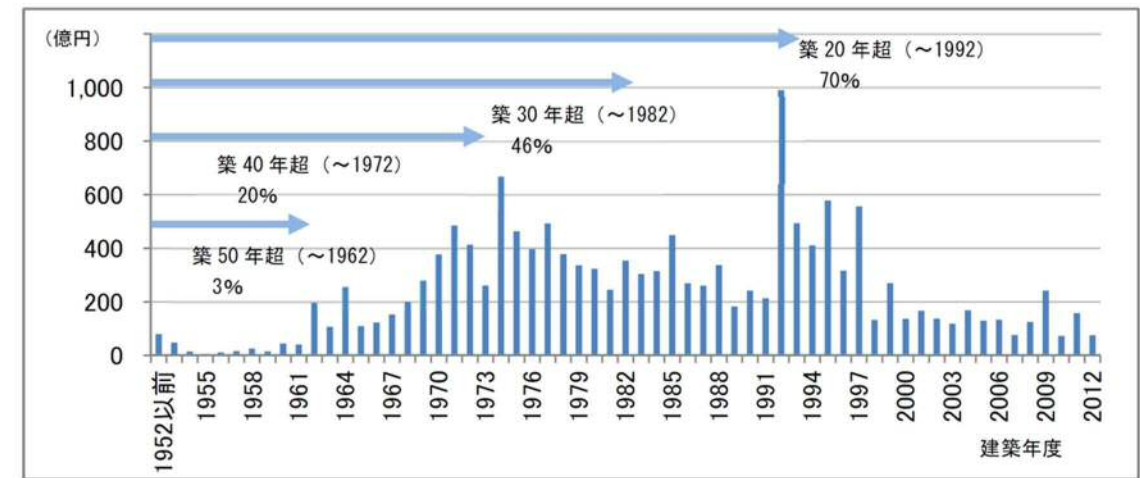
- 区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業の促進
  - ▶東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業完了（2015年度）
- 長期優良住宅建築等計画の認定による良質な住宅ストックの形成
- 良好な景観の形成に向けたシンポジウムの開催、まちなみ建築の表彰などの啓発活動を実施
  - ▶シンポジウム開催実績：延べ958名参加（2014・2015年度）
- あいち公共交通ビジョン（仮称）の策定（2016年度末策定予定）、鉄道網の維持・充実（リニモ経営支援、名鉄西尾・蒲郡線の存続のための地元の取組支援、愛知環状鉄道の設備改修支援）、バス路線の維持
- 「あいち商店街活性化プラン2016-2020」策定、げんき商店街推進事業費補助金制度・商業振興事業費補助金制度による商店街活性化に向けた取組支援
- 商店街と大学、地域住民、NPOなどの地域・商店街を応援する多様な主体との連携を促進するため、マッチング支援を実施（2016年度～）

## ■ 社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 愛知県公共施設等総合管理計画の策定（2014年度）、「県有施設利活用・保守管理プログラム」に基づく庁舎集約化等の実施
  - ▶2014年度：西三河県税事務所安城県税センターほか8施設、2015年度：海部総合庁舎ほか5施設を集約、2016年度：足助総合庁舎の防災アンテナ移設等
- 県道路公社が管理する有料道路におけるコンセッション方式の導入
  - ▶2016年度：事業者選定、契約、実施
- PFI手法による施設整備等の実施
  - ▶豊川浄化センター汚泥処理施設（2014年契約）、環境調査センター・衛生研究所（2016年契約予定）、愛知県警察運転免許試験場（2016年入札公告予定）

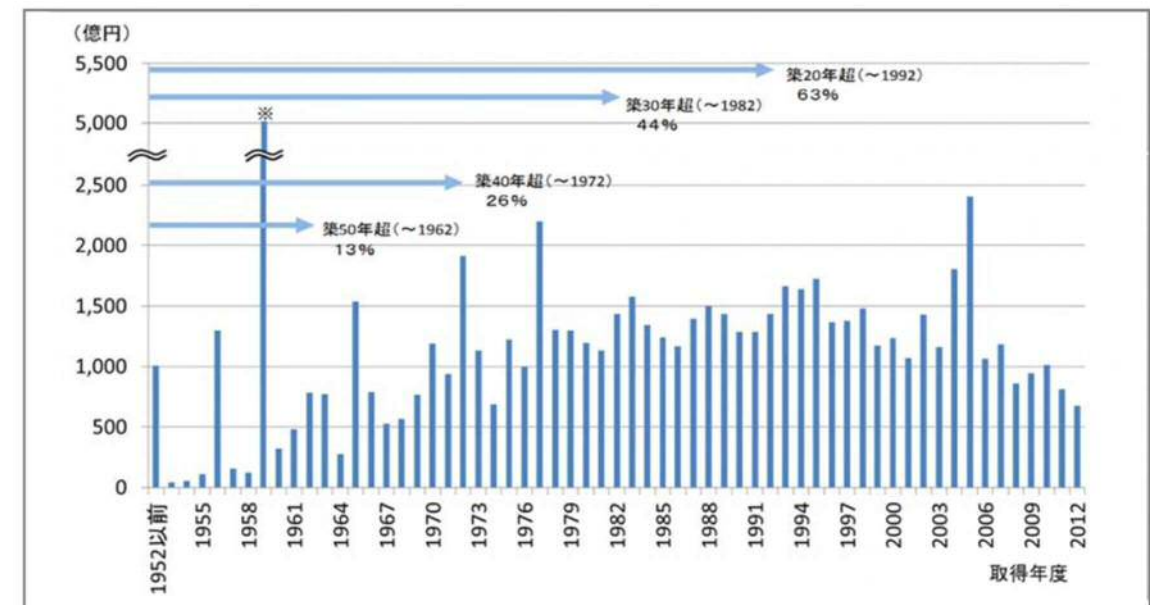
## 【関連データ】

■事業用資産（県営住宅、学校、公共施設、行政庁舎等）の建築年度別再調達価額



注)再調達価額：2013年4月時点でその施設を再取得した場合の価額  
出典：愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2015年3月）

■インフラ資産（道路、河川、下水道、砂防、港湾等）の建築年度別再調達価額



\*この年に道路台帳の整備を実施し、多くの道路の取得年次を設定したことによる突出  
注)再調達価額：2013年4月時点でその施設を再取得した場合の価額  
出典：愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2015年3月）

県有施設のうち、県営住宅や学校などの事業用資産は、築30年を超えるものが46%であり、10年後にはその割合が70%に達する。また、道路や河川などのインフラ資産は、建設後30年を経過する工作物が44%であり、10年後にはその割合が63%に達する。